

【研究ノート】

戦後消費経済史Ⅲ

－国際化進展期（1986～97年）－

武 藤 博 道

概 要

日本経済にとって、1985年9月以降の急速な円高はその後の展開を左右する重大な契機となった。直後の円高不況は財政・金融の両面からのテコ入れで切り抜け、経済は87年以降内需主導による順調な回復をみせた。しかし、この回復過程は従前の景気回復とは異なる特徴を持っていた。それは一般物価が安定的に推移する一方で、株式及び土地といった資産価格が急上昇したことである。株価および地価の上昇はやがて上昇が上昇を呼ぶバブル現象に結び付いたが、企業の活動が金融活動に傾斜し、家計の住宅取得が困難になるなどの弊害や、資産価格の高騰が一般物価の上昇につながるのではないかという危機を生みだした。このため89年から90年にかけてバブル退治を図った一連の対策が打ち出され、株価は90年から、地価は91年以降下降に転じ、バブル自体は崩壊に向かったものの、巨額の資本損失と不良債権の増大に伴って内需は大きく減退し、実質経済成長率は85～90年平均の4.9%から91～97年平均の1.6%へと落ち込んだ。

このように日本経済がバブルに揺さぶられる中で、家計消費もその影響から無縁ではなかった。資産価格上昇の消費拡大効果を検証した多くの研究は、実質正味資産1兆円の増加は家計消費を（400億円から2000億円と幅はあるものの）高める効果を発揮したことを示している。また、資産価格が下落に転じて以降の90年代を標本期間に含めた研究では、実質正味資産の1兆円の下落が実質消費を抑制した効果は83～2000億円である。とはいえ、資産価格上昇期と下降期における非対称性については否定的な分析結果が多く、消費の動きはむしろ85年を境に構造的な変化を生じた可能性が大きい。

そこで、改めて85～97年における消費動向に注目すると、次のような特徴を見出すことができる。第1は消費水準（ほぼ実質家計消費支出の動向を反映）が93年以降低下傾向に転じていることである。これは高度成長期および成長調整期を通して見られなかった現象で、実質可処分所得の伸び悩みと失業率上昇に伴う雇用不安が影を落としている可能性が大きい。また、費目別消費水準の動向をみると、90年以前にピークをむかえた費目（食料、被服及び履物、教育）と90年代後半以降にピークに達する費目（住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通通信、教養娯楽、諸雑費）に分かれる。前者の低下を後者の上昇が補い切れなかったことが全体の低下につながったといえる。

第2は、成長調整期には需要の一巡がみられた耐久消費財が新たな成長段階をむかえたことである。理由の1つは情報技術の進展で、マイクロエレクトロニクス技術を応用したマイコン

制御の電子レンジ、冷蔵庫、エアコンに加え、VTR、CDプレーヤー、パソコンなどの普及が急速に高まった。もう1つの理由は複数保有の高まりで、カラーテレビが91年に1家に2台を上回り、乗用車も89年に1家に1台以上となった。

第3に97年4月の消費税増税が直前の駆け込み需要とその反動減という形で消費支出の変動を大きくしたことである。消費は名目よりは実質ベースで大きく変動したが、この傾向は異時点の代替が可能な耐久性の大きい費目に表れた。

第4は、国際的にみて長いといわれてきた労働時間の短縮が進行し、解放された時間が3次活動（通勤・通学を除く移動、マスコミ接触、趣味娯楽など）に向けられたことである。このことは消費のサービス化を促し、外食、旅行、教養娯楽、交通、教育への支出を高めるのに寄与した。

第5は、消費の国際化を象徴する輸入浸透度（国内総供給に占める輸入品供給量の割合）の高まりが消費者物価の上昇を抑制し、末端の小売市場における価格破壊を促したことである。これが実質消費の拡大に結び付いたのか、それとも消費の低迷が価格低下をもたらしたかは、国民経済計算と家計調査によって判断が分かれる。

第6は、価格破壊と規制緩和の動きが重なって、小売業態に大きな変化をもたらした。1980年代半ば以降小売業総数が減少する中で、とりわけ小規模小売業（従業員4人以下）の減少が目立ち、単身世帯および共働き世帯の増加に対応したコンビニエンス・ストアが増える一方、家族経営的な一般小売店は減少を余儀なくされた。また、消費者の志向が品質と価格のバランス重視に傾き、素早く対応した専門ディスカウント・ストアや専門スーパーが伸びた半面、高価格路線からの転換が遅れた百貨店は店舗数を減らした。

他方、家計消費を支える所得の動向に目を転じると、既に成長調整期（1974～85年）に平準化傾向が逆転し始めたが、国際化進展期も人的所得分配の面では緩やかな格差拡大傾向が続いた。しかし、機能的所得分配においては大きな変化がみられ、営業余剰（除く持家の帰属家賃）および財産所得の割合の低下と、雇用者所得および社会保障受取の割合の上昇が顕著であった。このことが消費構造にどのような影響を及ぼしたかについては、利用可能なデータからは判断が困難である。なお、バブル拡大期に話題となった高額・高級化現象との関連については、家計調査及び全国消費実態調査による限り明瞭ではない。理由としては、高額・高級商品が交際費として家計外消費の対象となったこと、および高級・高額商品の買い手が限られた消費者によって行われたこと、などが考えられるが、データ面からの裏付けは十分とはいえない。

消費の裏返しでもある貯蓄に関し、国際化進展期には国民経済計算ベースの家計貯蓄率と家計調査ベースの黒字率（貯蓄率）の間の乖離とその拡大傾向が目立った。こうした現象に対し多くの研究が行われてきたが、乖離の原因としては①貯蓄率の定義または概念の差、②調査対象範囲の差、③家計調査の回答上の誤差、④国民経済計算の「推定上」の問題、が指摘されている。この問題を包括的に分析した岩本他〔1995〕によれば、乖離は①の原因で約4割、②の原因で最大2割程度、埋められるが、残りの約3分の1は説明できないという。また、乖離の拡大傾向に関しては、収入項目および消費項目の両面で家計調査の回答誤差によるところが大きいとしている。

[前号までのもくじ]

1. はじめに一目的と問題意識
2. 時期区分と関連データ
3. 高度成長期の消費動向
 - 3.1 物価上昇と消費水準の向上
 - 3.2 消費内容の質的变化
 - 3.3 所得階層別消費支出の平準化
 - 3.4 貯蓄率の上昇

(以上前々号)

4. 成長調整期の消費動向
 - 4.1 ショック対応と消費水準の緩やかな上昇
 - 4.2 消費内容の多様な変化
 - 4.3 消費平準化の停止と中流意識の陰り
 - 4.4 崩れ始めた高貯蓄率神話

(以上前号)

5. 国際化進展期の消費動向

5.0 消費を取り巻くマクロ経済環境の変化

1986年から97年にかけての日本経済は、円高不況に続くバブルの拡大に直面した80年代後半と、バブル崩壊とその後遺症に襲われた90年代、という対照的な変動を経験した。それは2度にわたる石油危機を乗り越えてきた日本経済にとって、世界におけるプレゼンスを高める過程で生じた1つの結果であったといえるかもしれないが、バブルの洗礼は企業や家計の行動を大きく変化させ、政策面でも多くの試練を課すことになった。

円高からバブル発生・拡大

まず、円高の動きは85年9月の5カ国蔵相会議（G5）を契機に始まった。直前に1ドル＝250円前後であった円相場は、86年1月には200円、87年1月には150円を割り込み、円はドルに対し2年間でおよそ7割も上昇した。表21に示されるように、急速な円高が実質輸出を低下させ（5.7%減）、国内需要の成長寄与度が4.0%と比較的堅調であったにもかかわらず、実質経済成長率は85年の4.4%から86年には2.9%に落ち込んだ。政府は86年9月に3兆6千億円強の「総合経済対策」を講じ、日本銀行も86年に公定歩合を5度にわたって引き下げたが、景気を一挙に浮揚させるだけの力を発揮しなかった。鉱工業生産活動および企業収益は前年を下回り、いわゆる円高不況と呼ばれる現象がもたらされた。し

表21 為替レートの変化と経済成長率の推移

年	為替レート (円/ドル)	実質GDP 成長率 (%)	国内需要 寄与度 (%)	実質輸出 増加率 (%)	実質輸入 増加率 (%)
1981	220.8	4.2	2.7	13.3	2.1
1982	249.3	3.4	3.1	1.4	-0.7
1983	237.6	3.1	1.9	5.0	-3.4
1984	237.6	4.5	3.6	15.3	10.5
1985	238.1	6.3	5.2	5.3	-2.7
1986	168	2.8	4.0	-5.1	3.8
1987	144.5	4.1	4.8	-0.1	9.0
1988	128.2	7.1	7.8	6.7	18.7
1989	138.1	5.4	5.8	9.5	18.0
1990	144.9	5.6	5.5	7.2	8.1
1991	134.6	3.3	2.7	5.2	-1.1
1992	126.6	0.8	0.3	4.4	-1.1
1993	111.1	0.2	0.0	0.4	-1.3
1994	102.2	0.9	1.1	3.9	8.2
1995	94	1.9	2.5	4.2	14.2
1996	108.8	2.6	3.1	5.9	13.4
1997	120.9	1.6	0.5	11.1	0.5

出所：日本銀行ホームページ、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

かし、内閣府の景気日付によれば、この時期の景気の底は1986年11月で、国内需要を中心に景気は徐々に回復傾向を辿りつつあった。87年に入ると、5月の6兆円超の「緊急経済対策」も加わって国内需要を中心の景気回復が進行した。⁽¹⁾また、為替レートは依然円高傾向を続け、輸出は伸び悩んだものの、同時に最終需要財価格が低下するなどの円高のメリットもあらわれ始めた。⁽²⁾日本経済は円高不況から急速に回復に向かい、実質ベースの民間最終消費支出および民間住宅投資など国内需要が成長率を押し上げ要因となった。

しかし、1987年以降の景気回復にはそれ以前の回復局面と異なる大きな特徴があった。それは一般物価が安定的に推移する一方で、株式及び土地といった資産の価格が急速に上昇したことである。図12は1980年を1.0として97年までの一般物価（GDPデフレーター）と株価および地価の推移を示すが、87年時点で一般物価が1.15倍であるのに対して、地価は1.40倍、株価は4.14倍に高まった。⁽³⁾列島改造ブームに乗って地価および株価が上昇した1973年の一般物価上昇率が12.7%であったことからすると、極めて対照的である。資産価格の上昇はその後続き、株価は「ブラックマンデー」（87年10月19日）のニューヨーク株式大暴落の影響も短期間に乗り越え、89年には85年の5.42倍に上昇した。また、地価も91年には2.09倍に高まった。

こうした資産価格の急上昇ぶりは今日ではバブルであったとみなされているが、当時はエコノミストの間でも意見が分かれていた。この場合、バブルを差し当たり「現実の資産価格が実態的な裏付けをもつ理論的価格を上回る状態」とすると、経済実態を映すファン

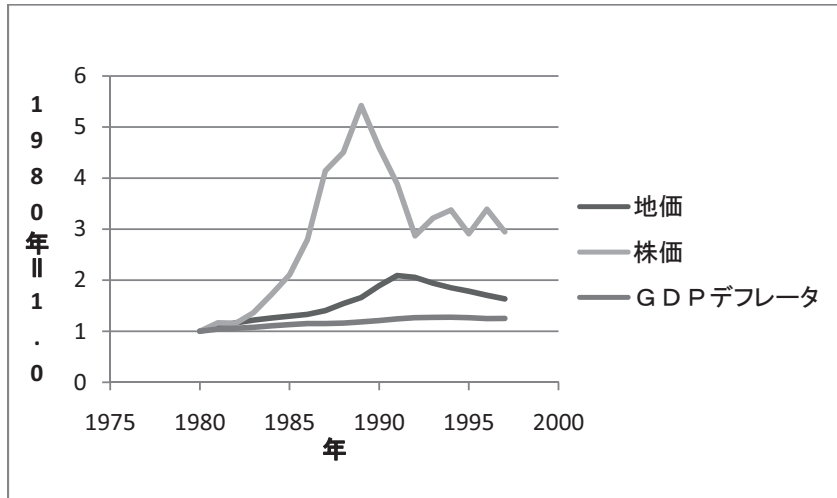


図12 GDPデフレーターと資産価格の変化

ダメンタルズ（基礎的条件）をどのように評価するかについての見解が一義的でないからである。まず、87年当時の地価上昇がバブルであることを最初に指摘した野口悠紀雄〔1987〕は、一定の条件のもとで賃貸ビルおよび賃貸マンションの収益還元価格を計算し、東京の住宅地やオフィス用地の現実の地価が理論地価の約2倍の水準であることを明らかにしている。⁽⁴⁾ また、株価については、植田和男〔1989〕が企業の資産価値および株価収益率の両面から80年代半ばの株価が過大評価であることを明らかにしている。

問題はこうしたバブルの発生をもたらした要因は何かであるが、日本銀行の金融政策が演じた役割をどのように位置づけるかによって、立場が分かれる。まず、野口〔1992〕は、円高を契機とする日本銀行の金融緩和政策と1970年代末以降の一連の金融自由化が日本の資金循環を変化させたことに主な原因を求める。そして、低コストで資金調達ができるようになった企業が財テクにはしる一方、大企業の銀行離れに伴って銀行が貸し出しを中小企業および不動産融資にシフトさせたことがバブルに結び付いたというわけである。これに対して岩田〔1993〕は日本銀行の同調的金融政策に主な原因を求める。理由は、資産効果に伴う貨幣需要の増加が生じて、日本銀行が非同調的にハイパワード・マネーの供給を一定に保つ政策をとってれば、貸出金利の上昇により貨幣需要の増加が抑えられるからで、「この時期の金融政策そのものが資産価格の高騰を作りだし、その資産価格の高騰が貨幣需要の増加を招くという関係にあった (p. 202～203)」と主張する。また、香西他〔2000〕は、資産価格やGDP関連および金融関連指標についてグレンジャーの因果性テストを行い、通貨供給や不動産関連融資から資産価格への影響は希薄で、地価・株価は独立性が高いことから、資産価格には期待といった外的要因の果たした役割が大きいことを指摘する。そして、中長期的な観点から経済環境を整えることによって、期待が安定化する

可能性があるとしている

これに対して翁他〔2000〕は、バブルの初期要因を金融機関行動の積極化に求める。そして、長期にわたる金融緩和、税制・規制要因による地価上昇の加速、規律付けのメカニズムの弱さ（メインバンクのチェック機能の低下など）、日本全体としての自信（経済の高パフォーマンス、日本的経営の優位など）の4つの要因が初期要因に対する増幅要因になったとする。すなわち、金融政策よりも金融機関の行動こそが問題ということになる。

他方、資産価格が急上昇する半面で、安定的に推移したフローとしての物価動向に目を転じると、円高と原油価格の低下が大きく寄与している。図13は1985年を1.0とする物価指標の動向を示すが、85年から88年にかけて輸入品卸売物価が急落するのに伴い国内品卸売物価も下降に転じ、財の消費者物価も低下傾向をみせている。その後89年4月1日に消費税（3%）が導入され、輸入品卸売物価が90年にかけていったん上昇すると、国内品卸売物価および財の消費者物価も上昇に転じた。しかし、その上昇のテンポは緩慢で、サービスの消費者物価が85年以降一貫して上昇を続けたものの、消費税導入の一般物価への影響は軽微であった。

以上のように資産価格の大幅上昇と一般物価の相対的安定が混在する中で、日本経済は順調すぎるとも思える拡大を続けた。表21でみたように、87～90年の実質経済成長率は年平均5.6%に達し、これには国内需要の拡大が原動力となった。また、実質輸入は円高の進行に伴い86～90年を通して着実な増加をみせた。86年4月に公表された「前川レポート」は、対外摩擦の遠因である輸出主導型成長から内需主導型成長への転換を促したが、80年代後半の日本経済は結果的に内需主導による経済成長を実現したのである。ただし、こうした中でも米国の貿易収支は86～90年において毎年1000億ドルを超える赤字を続け、うち

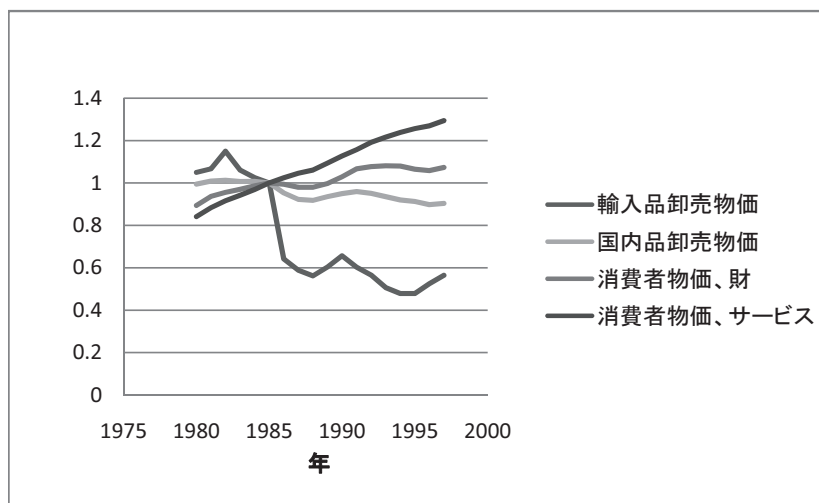


図13 輸入物価、卸売物価および消費者物価（1985年＝1.0）

対日貿易収支赤字は年400億ドルを上回り続けた。財政赤字と経常収支赤字の双子の赤字を抱えて債務国化した米国の対応は、89年5月のスーパー301号の対日適用といった保護貿易主義的なもので、同年9月に始まった日米構造協議は日本の貯蓄投資パターンや商習慣などの制度的見直し（公共投資の拡大、土地税制の見直し、大規模小売店舗法の改正など）を迫る内容であった。⁽⁵⁾

その一方で円高の進行により輸入の増加は著しく、1986～90年の実質輸入の伸び率は年平均11.5%（対GDP弾力性は2.3）に達した。日本関税協会「外国貿易概況」によれば輸入数量の増加が目立つのは機械器具（年平均19.7%）、雑品（同18.7%）、繊維製品（17.8%）で、原料品（同1.9%）、鉱物性燃料（同4.7%）は低調であった。

バブル崩壊後の経済低迷

1989年12月29日、日経平均株価の終値は3万8915円の史上最高値を付けた。プラザ合意当時の約3倍の水準である。しかし、年が明けると株価は90年2月21日に前日比1161円19銭も急落し、翌日の「日本経済新聞」は、前年に株価を押し上げた株式指数先物と現物相場の裁定取引が今度は逆向きに値下げを加速したと報じている。日経平均株価はその後も幾度か1000円を上回る下落幅を記録し、10月1日のブラック・マンデーにはついに2万円を割り込んだ。⁽⁶⁾ 日本銀行がインフレ予防的措置として89年5月に公定歩合を2.5%から3.25%に引き上げて以来、89年12月（→4.25%）、90年3月（→5.25%）、同8月（→6.0%）と立て続けに公定歩合を引き上げたことが少なからぬ影響を与えた。加えて、90年4月には大蔵省（当時）が不動産融資総量規制を実施し、政策当局による株価と地価の抑制が本格化した。⁽⁷⁾ 91年になると地価も下降に転じ、92年1月1日の公示地価（全用途）は前年に比べて7.9%下落した。野口〔1992〕は、90年の株価下落はバブル崩壊というよりは金利上昇の産物とみるべきで、株価下落が企業のエクイティ・ファイナンスと金融投資を縮小させ、これに地価の頭打ちで投機目的の土地取引が回転しなくなるに及んで、バブルの崩壊が始まったとしている。

こうした一連の資産価格の下落は、やがて日本経済の金融および实体经济に大きな影響を及ぼす。まず金融面の影響は、巨額の資本損失（キャピタル・ロス）にともなう不良債権問題の深刻化である。表22に示されるように、株式における資本損失の規模は1990～92年累計で548兆円、土地では91～95年累計で727兆円にのぼる。その結果、エクイティ・ファイナンスおよび土地取引に融資していた銀行には巨額の不良債権が発生し、奥村〔1999〕によれば、金融機関の不良債権処分額は60～70兆円の規模に達した。⁽⁸⁾ また、資本損失の拡大は不良債権処理の原資としての含み益を減らし、やがて一部金融機関の経営危機あるいは再生のための公的資金注入へと結び付くこととなった。住専処理、山一證券および北海道拓殖銀行の破綻、などはその具体的事例の一端である。

他方、实体经济面への影響は国内需要の低迷という形で現れた。1990年10～12月期に新設住宅着工戸数、91年1～3月期に乗用車販売台数の前年割れが始まり、法人企業の経常

表22 国富と資本利得・損失の動き

(単位：兆円)

年	期末 正味資産	資本利得・損失	
		土地	株式
1981	1484.7	75.9	8.7
1982	1575.5	53.6	0.7
1983	1629.4	24.7	39.4
1984	1699.4	14.1	42.7
1985	1811	73.4	39.1
1986	2113.9	261.1	118.8
1987	2579.7	414	84.1
1988	2836.7	168.2	152.9
1989	3231.1	268.6	176.5
1990	3571.5	150.1	-349.4
1991	3422.7	-241.2	-47
1992	3266.5	-242.2	-151.4
1993	3192.9	-107	33.5
1994	3150	-57.2	46.6
1995	3079.8	-79.8	-5
1996	3101.1	-28.4	-17.9
1997	3118.8	-61.9	-87.1

注：資本利得・損失は再評価勘定の実質保有利得
 または損失勘定により、土地は有形非生産資産
 株式は金融資産のうち株式の数字である。
 出所：内閣府「国民経済計算（平成22年版）」

利益が減益に転じた90年7～9月期以降の機械受注の減速はやがて民間企業設備投資の鈍化に結び付いた。宮崎〔1992〕は90年代初期の不況を、バブル崩壊に伴う「金融資産（ストック）の調整」と「在庫（フロー）の調整」という2つの要因が複合して起きた「複合不況」と呼んだ。資産価格下落の逆資産効果が住宅や耐久消費財の需要を抑え、株価下落による企業の手元流動性減少と株式含み益減少に伴う銀行貸出の抑制が設備投資を縮小させたというわけである。

ところが、1991～93年当時の政策当局の景気認識には危機感が十分であったとはいえなかった。例えば、86年11月から53カ月拡張を続けた「平成景気」は、すでに91年5月から下降局面に転じていたが、政府は91年秋に「いざなぎ景気（1965年10月～70年7月）」超えを宣言するほどであった。また、経済企画庁〔1993〕（経済白書）は現状を「第一次石油危機に次ぐ厳しいものだった」とみる一方、先行きについては「93年後半からは回復への動きを示すものと考えられる」と楽観的であった。⁽⁹⁾ しかし、日本経済は93年に至っても低迷し、景気後退が短期的な調整局面にとどまらない様相をみせるようになった。表21に示した通り、実質経済成長率は92～94年と3年続きで1%を下回り、95～97年においても2%前後と低迷している。国内需要の低迷がその主な原因である。

表23 1人当たりGDPと勤労者世帯の貯蓄・負債対年間収入比率の推移

年		1980	1985	1990	1995
日本の1人当たりGDP（千円）		2083	2696	3577	3968
世界における ランキング	米ドルベース	22	13	9	3
	購買力平価ベース	26	21	13	15
年間収入 に対する 比率（倍） （勤労者 世帯）	貯蓄	1.054	1.19	1.514	1.618
	〔うち株式〕	[0.061]	[0.091]	[0.144]	[0.086]
	負債	0.337	0.459	0.49	0.579
	〔うち住宅・土地用〕	[0.306]	[0.425]	[0.444]	[0.537]
	純金融資産	0.717	0.731	1.024	1.039

出所：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、

IMF, World Economic Outlook, 総務省統計局「貯蓄動向調査報告」

平均的には強まった消費者の経済基盤

では、上記のようにバブルの拡大と崩壊を経験する過程で、家計の経済的基盤はどのように変化したであろうか、表23は1980年以降における所得とバランスシートの推移を示したもののだが、まず1人当たりGDPをみると、80年代後半の5年間の伸びは年平均5.8%と80～85年の同5.3%を上回り、この間の経済成長率の高まりを反映している。90年代前半には同2.1%と鈍化したものの、世界におけるランキングでは米ドルベースでみる限り95年には3位と90年の順位よりも高い。ただし、購買力平価でみた場合は90年から95年にかけて若干順位を下けているが、ここでは米ドルベースと購買力平価ベースの順位の差が目立つ。もともと両者には80年時点でも若干の差がみられていたが、85年から95年にかけて円の対米ドルレートが226.5円から94円へと2.4倍に急上昇した半面、国内物価の調整がそれほど進まなかったことが影響している。裏返せば、物価面での内外価格差が大きかったことになる。

次に、勤労者世帯のバランスシートに注目すると、年間収入に対する貯蓄（金融資産）残高は80年代後半に大幅に上昇した後、90年代前半も若干の増加を続けている。バブル崩壊の影響で株式保有対年間収入比は低下したものの、株式保有自体の比重の小ささが株価急落の影響を見かけ上軽微にとどめたといえる。これに対し、負債対年間収入比は80年代後半より90年代前半の方が大幅に高まっている。負債のほとんどは住宅・土地のための負債で、バブル拡大期に住宅ローンを増加させた半面、年間収入の伸びが鈍化したことがこの結果につながったとみられる。それでも貯蓄から負債を差し引いた純金融資産の対年間収入比率は、90年代前半においても僅かながら上昇しており、バブル拡大から崩壊に至る時期を通して勤労者世帯のバランスシートは改善傾向をたどったといえてよい（ただし、これはあくまで勤労者世帯全体の平均的な姿であり、例えば住宅ローンを抱えた世帯とそうでない世帯との差は大きい）。

なお、表23に示された貯蓄と負債の年間収入に対する割合は勤労者世帯に関するものだ

が、国民経済計算ベースの家計部門のバランスシートの場合、土地を含む非金融資産の可処分所得に対する比率は地価下落を反映して90年代前半に大きく低下している。そこで次節では、こうした資産と負債の動きが家計部門の消費支出にどのような影響をもたらしたかを眺めることにする。

5.1 資産価格変動に揺れた家計消費

(1) 資産価格上昇の消費拡大効果⁽¹⁰⁾

1980年代後半以降の資産価格の上昇は、家計にとってもフローとしての所得（フロー）と資産（ストック）の関係に大きな変動をもたらした。表24にみられるように、家計可処分所得は1985～90年に年率4.9%から90～97年の同3.0%へと若干伸び率を低下させたものの、増加基調を続けた。これに対して期末正味資産は同じ期間に年率14.9%の伸びから－3.4%の減少へと大きく変動している。資産価格の変動がこうした結果に結び付いたわけで、80年代後半はキャピタルゲイン（資本利得）、90年代はキャピタルロス（資本損失）の発生によるところが大きい。86～89年のキャピタルゲインの規模はほぼ家計可処分所得の大きさに

表24 家計の所得と正味資産の推移

年	家計可処分所得 (兆円)	家計正味資産 (兆円)	資本利得及び損失 (兆円)	正味資産/所得比率 (倍)
1980	169.9	651.5	—	3.83
1981	181.3	723.6	50	3.99
1982	190.6	768.2	23.4	4.03
1983	199.6	794.5	14.1	3.98
1984	209.5	818.8	-1.7	3.91
1985	220.7	870.1	49.4	3.94
1986	229.9	1038.6	198.9	4.52
1987	235.9	1302.5	291.6	5.52
1988	247.2	1413	147.5	5.72
1989	263.9	1816.2	204.9	6.88
1990	280.1	1744.6	-31.3	6.23
1991	297.5	1645.6	-152.9	5.53
1992	309.3	1520.1	-194.1	4.91
1993	317	1468.2	-53	4.63
1994	325.7	1437.3	-2.1	4.41
1995	332	1386	-32.1	4.17
1996	340.6	1376.8	-5.4	4.04
1997	345.1	1367.2	-33.9	3.96
年率増加率 (%)				
85/80	5.4	6	—	—
90/85	4.9	14.9	—	—
97/90	3	-3.4	—	—

出所：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

匹敵し、91～92年のキャピタルロスの規模は可処分所得の大きさのおよそ半分で、その結果正味資産／可処分所得比率は80年代前半の約4倍から89年の7倍近くに高まった後、96年には約4倍へと逆戻りしている。

こうしたキャピタルゲインの消費支出に対する影響については、アメリカにおける先行研究としてアリーナ（Arena, J.J.）[1964]があり、そこでは実質消費支出を（イ）実質可処分所得、（ロ）実質正味資産（除くキャピタルゲイン）、および（ハ）実質キャピタルゲイン、で説明するライフサイクル型消費関数を用いている。同様のアプローチをわが国のケースに適用した武藤 [1989] および岩田 [1990] によれば、キャピタルゲインの係数推定値は0.2以下にとどまり、 t 値あるいは標準誤差の大きさから判断して統計的にも有意とはいえない（武藤 [1989] の場合の被説明変数は実質家計最終消費支出、岩田 [1990] の場合は名目個人消費支出）。つまり、バブル拡大期におけるキャピタルゲインの消費拡大効果は、きわめて限定的であったことになる。ただし、この結果は標本期間が1986年あるいは87年までであり、バブルが拡大した88、89年を含んでいない点に留意する必要がある。

これに対して、経済企画庁 [1989] は実質資産残高がキャピタルゲイン（ロス）を含む場合の消費関数の計測を行っており、標本期間が1970～88年の場合には金融資産と土地を合わせた資産残高の10%の増加に対し、実質消費支出が1.1%増加するという結果を得ている。また、1989年までのデータを用いた小川 [1992] によれば、実質総資産の実質民間消費支出に対する影響係数は0.155である。加えて、小川・北坂 [1998] によると、都道府県ベースのパネルデータ（1979、84、89年）を用いた場合、総資産の係数は0.0041である。家計が資産価格の大幅な変動に伴う資産の変化に対して生涯消費を即時的に調整するという考え方については賛否が分かれるところだが、資産価格の上昇は一定の消費拡大効果をもたらしたことになる。

（2）資産価格下落の消費抑制効果

前述のように、1990年代前半は地価と株価の大幅な下落により、家計部門は大きなキャピタルロスに被った。こうした資産価格の下落が消費支出に及ぼした影響を知る手がかりとして、90年代前半のデータを含む消費関数の計測例に注目すると、表25に示されるように、キャピタルゲイン／ロスを含む実質正味資産の係数は概ね0.005から0.017の範囲にある。また、実質正味資産と実質キャピタルゲイン／ロスを切り離した場合の実質キャピタルゲイン／ロスの係数は、ホリオカ [1995] の最尤法による計測結果を除くと0.011～0.022の範囲にある。これらの結果を踏まえると、90年代前半の実質キャピタルロス（25～200兆円）は実質消費支出（250～270兆円）に対し、少ない年で0.1%、多い年で1.5%程度の減少効果をもたらしたことになる。

なお、キャピタルゲインの発生源による違いの有無に関しては、経済企画庁 [1991] が土地資産の消費拡大効果に対して否定的であり、資産価格変動のメカニズムとその経済効

表25 バブル崩壊時を含む消費関数の計測結果

出典	計測方法	実質 可処分所得	実質 正味資産	実質キャピタルゲイン/ロス			決定係数 DW比	計測期間
				全体	土地	株式		
武藤・河井・ 佐野 [1993]	コ克蘭・オー カット法	0.7153 [20.92]	0.0126 [3.45]	0.0098 [2.16]	—	—	0.974 1.455	1955—91
	コ克蘭・オー カット法	0.7208 [19.91]	0.0118 [3.07]	—	0.0109 [2.08]	0.0025 [0.22]	0.97 1.41	1955—91
ホリオカ [1995]	最小2乗法	0.9195 [29.56]	0.1711 [6.16]	0.0167 [2.11]	—	—	0.996 0.362	1955—91
	最尤法	1.3139 [4.30]	0.0083 [1.16]	1.4359 [14.08]	—	—	—	1956—91
Horioka [1996] <対数線形>	最小2乗法	0.7794 [27.27]	0.12796 [5.76]	—	—	—	0.998 0.361	1955—93
<対数線形>	動的 最小2乗法	0.8459 [11.51]	0.07679 [1.58]	—	—	—	0.999 1.413	1957—92
	最尤法 [尤度比]	0.78976 5.304	0.20313 6.11	—	—	—	—	1956—93
武藤 [1999]	コ克蘭・オー カット法	0.8257 [25.28]	0.0141 [4.23]	0.0125 [3.15]	—	—	0.999 1.519	1970—96
	コ克蘭・オー カット法	0.8325 [19.45]	0.0131 [3.75]	—	0.0151 [3.03]	0.0006 [0.05]	0.999 1.328	1970—96

注：1. 表は相互比較を考慮して、各研究の計測結果の一部を記載した。

2. ホリオカ [1995] の所得変数は税引き後の勤労所得である。

果に関する研究会 [1993] では実質金融資産残高のみの消費拡大効果に肯定的な結果を得ている。これに対して、武藤 [1999] では土地と株式の実質キャピタルゲインを分けて説明変数に加えた場合（標本期間は1971～1996年）、土地のキャピタルゲインの説明力が高く、統計的にも有意である。⁽¹¹⁾

ところで、資産効果あるいはキャピタルゲインの効果に関し、資産価格上昇期と下降期で非対称となる可能性も関心がもたれるテーマである。資産価格変動とその経済効果に関する研究会 [1993] でもその可能性が示唆されており、武藤・河井・佐野 [1993] においても1971～91年のデータを用いた場合に非対称の可能性が大きいとしている。しかし、武藤 [1999] は96年まで標本期間を延長した場合には非対称性は統計的に支持されず、むしろ消費関数の構造変化テストによると1985年が節目であると結論付けている。このことは、資産価格の大幅な上昇と下降を経験した80年代後半から90年代前半の時期が85年以前とは異質の時期でもあったことを示唆している。そこで以下では、資産価格の大幅な変動に揺れた85年以降において消費内容にはどのような変化が生じたのかに注目することにする。

5.2 消費内容の多様な展開

(1) 上昇から下降に転じた消費水準と消費構造の変化

高度成長期以降一貫して上昇傾向を続けてきた消費水準が1990年代前半をピークに下降に転じた。総務省統計局の調べでは2人以上世帯の消費水準指数（世帯人員分布調整済）は2010年を100として1992および93年に108.8を記録した後、97年時点で108.1にとどまっている。また、勤労者世帯の消費水準指数（世帯人員分布調整済み）の場合は、93年に107.8とピークに達した後低下し、97年にいったん93年と同水準に戻ったものの、その後2011年に至るまで低下傾向を続けている。裏返せば、非勤労者世帯の消費水準の低下の方が勤労者世帯に比べて相対的に大きかったことを物語る。

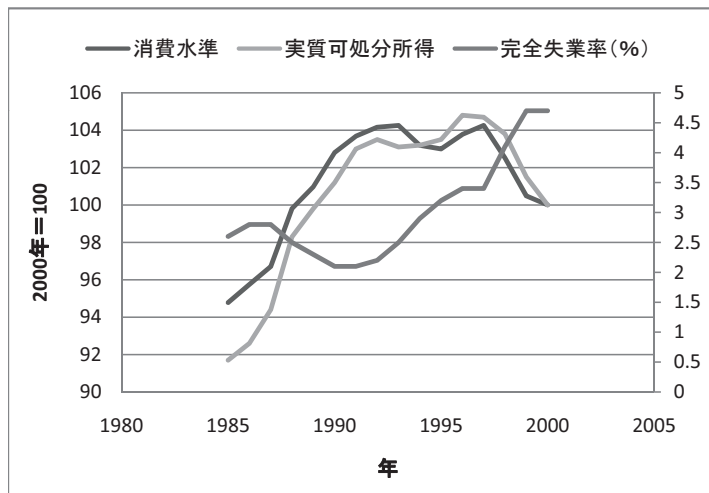


図14 消費水準と完全失業率の動き

消費水準が90年代に下降に転じた理由として考えられるのは、所得水準の伸び悩みである。この点について、所得データが利用できる勤労者世帯に関して眺めると、図14にみられる通り、消費水準と実質可処分所得は概ね同調した動きをみせている。しかし、やや細かく眺めると、1994年以前は実質消費水準が実質可処分所得水準を上回っているが、95年以降は逆に実質所得水準が上回っている。すなわち、90年代半ば以降の消費水準は所得水準に比べて相対的に伸び悩んだわけで、そこには所得水準以外に別の要因が影響した可能性を予想させる。1つは逆資産効果で、前述した5.1節の結果を踏まえると、実質消費支出を0.1～1.5%程度引き下げたとみられる。しかし、実際には90年代後半の消費水準はそれ以上の低迷ぶりであり、逆資産効果だけでは説明できない。もう1つの要因として考えられるのは、バブル崩壊後に高まった雇用不安の影響である。図14に注目すると、完全失業率はバブル拡大期こそ低下したものの、93年以降になると急速に高まっており、消費水準

の相対的低迷と時期が重なっている。試みに、消費水準を実質可処分所得、完全失業率および地価を説明変数とする消費関数を計測すると、実質可処分所得および完全失業率（1期前）が統計的に有意な説明力を持つことが確かめられた。⁽¹²⁾ 90年代後半の消費水準の伸び悩みには、所得水準の低迷に加えて、雇用不安の影響が感じられる。

なお、消費水準の動きを費目別にみると、以下の点が興味深い。1つは、費目別消費水準のピークに関して、①1990年以前にピークを迎えた食料、被服及び履物、および教育と、②ピークが90年代後半以降の住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教養娯楽、諸雑費、に大別されることである。①のグループは、消費支出に占める割合も90年から97年にかけて低下しており、消費水準全体を向上させる力を失いつつある費目だといえる。②のグループは、家具・家事用品を除いて、90年から97年にかけて消費水準全体の上昇に寄与している費目で、消費支出全体に占める割合も高まっている。家具・家事用品は97年時点で91年の水準を下回り、それを上回るようになったのは2005年以降のことである。また、住居費についてその後の展開をみると、2011年に至っても96年の水準を約15%下回っている。このほかグループ②に含まれる費目には消費水準を大きく引き上げるような費目は存在せず、93年以降の消費水準全体の低下傾向を食い止める力を発揮したとはいえない。

このようにバブル拡大期からバブル崩壊後にかけての費目別消費水準の動きには、消費分野の消長が反映されている。ただし、それはある程度集計されたレベルでの現象であり、中身をみると、集計されたレベルではバブル崩壊後に伸び悩んだ耐久消費財やサービスにおいても、個別には消費拡大をリードした品目やサービスを見出すことができる。

（２）情報技術の進展と複数保有が支えた耐久消費財

表26は家計最終消費支出の形態別支出構成比の推移を示したもののだが、耐久消費財の構成比が1985年から90年にかけて名目ベースでも2000年価格ベースでも急速に高まっており、この傾向は90年から95年にかけても緩やかではあるが受け継がれている。これに対して、サービスの支出は名目ベースでは構成比を高めているものの、2000年価格ベースでは横ばいあるいは若干の低下傾向にある。

国内家計消費支出は85～97年に名目で年平均4.0%、2000年価格で同2.9%の増加を示したが、この中で耐久消費財が大きく伸びたのには少なくとも2つの理由がある。1つはマイクロエレクトロニクス技術に支えられた情報化技術が実用化の段階をむかえたことである。経済企画庁〔1990〕によれば、1970年代半ば以降コンピュータの情報処理機能を1個の集積回路に形成したマイコンが各種センサーで外部情報等を感知・判断し、その上で各種の機能を発揮する技術の進歩が家電製品の性能向上をもたらようになったという。また、そうした製品の例をあげると、調理分野では1977年にマイコン装備の電子レンジおよびガスレンジ、省力化分野では79年のマイコン制御の冷蔵庫と81年の全自動洗濯機、環境機

器では78年のマイコン制御エアコン、教養娯楽分野では77年のVTRおよび79年の音声多重テレビ、通信分野では多機能電話およびファクシミリ、などである。表27の上半分は、電

表26 形態別消費支出の構成比の推移

(単位；%)

	年	1980	1985	1990	1995	1997
名目	耐久財	6.5	6.7	9.8	9.9	9.5
	半耐久財	13.2	12.1	12.3	11.6	10.5
	非耐久財	36	34.3	28.3	27.9	27.1
	サービス	44.3	47	49.5	50.6	52.9
実質	耐久財	3	3.7	6.8	8.2	8.6
	半耐久財	12.9	12	11.9	11.4	10.5
	非耐久財	34.3	32.6	28	28.2	27.3
	サービス	52.6	54.2	53.8	52.2	53.6

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

子技術の応用によって保有数量が急増した耐久消費財を示したもので、70年代末には世帯普及率が99%を上回っていた電気洗濯機においても、新しい機能を備えた全自動洗濯機が80年代から90年代にかけて急速に保有台数を伸ばしている。また、冷暖房兼用エアコンもセンサー機能の充実で、世帯お当たり2台以上を保有する世帯が増加している。同様のパターンはVTRにおいてもみられるし、CDプレーヤーの保有も高まっている。

耐久消費財需要が伸びたもう1つの理由は、複数保有の高まりである。表27下半分に示される通り、カラーテレビは1980年時点ですでに1世帯に1.4台を保有していたが、91年には1世帯に2台を上回るようになった。この段階では、後に主力となるハイビジョン・テレビは本格化するに至っていないが、VTRやゲーム機器の普及との相乗効果による保有が進んだ。また、乗用車も89年には1家に1台を上回るようになり、バブル崩壊後も保有数量を増やし続けている。しかも、注目すべきは1985年から97年にかけて、新車の保有台数が世帯当たり0.431台から0.630倍へと1.46倍に増える一方で、中古車が0.405倍から0.621倍へと新車を上回る伸びを示していることである。技術進歩に伴う乗用車自体の性能向上が中古車への信頼感を高めたと考えられる。

(3) 消費増税に伴う駆け込み需要とその反動

1994年11月に税制改革の関連法案が成立し、消費税率の引き上げ(3%→5%)が97年4月から実施された。消費増税は、通常、実施後の消費物価上昇に伴う消費支出の時点間配分を変更させる可能性があるが、その影響は概念的には所得効果と代替効果に大別される。このうち、所得効果は実施後の実質所得の減少を踏まえて実施前および実施後の消費支出を減少(実施前後の消費支出の平準化)させ、代替効果は実施後の支出を減少させる一方で、

実施前の消費支出を増やす方向に働くと考えられる。この場合、両効果とも実施後の消費支出を減少させるが、実施前に関しては逆方向の影響がもたらされ、どちらの影響が大きいかを予め判断することは難しい。そこで消費税率引き上げ前後における消費支出にどのような変化が生じたかに注目すると、関連指標の動きを示した表28から次の点を指摘できる。

表27 主要耐久財の100世帯当たり保有数量（台）

年 (3月末)	電子技術の応用が進んだ耐久財					
	電子レンジ	全自動洗濯機	冷暖兼用エアコン	VTR	C D プレーヤー	パソコン
1985	43.1	35.2	23.8	29.1		
1986	46.0	35.4	27.4	35.5		
1987	52.8	36.2	32.9	47.6	10.2	12.4
1988	57.7	37.8	36.4	60.3	17.1	10.2
1989	65.1	38.7	43.6	75.5	28.7	12.2
1990	71.0	41.2	46.0	81.6	37.6	11.2
1991	76.9	43.9	57.5	90.9	46.0	12.7
1992	81.0	47.0	63.8	83.5	55.6	13.2
1993	83.8	51.0	78.2	100.8	65.4	13.6
1994	86.5	54.8	84.3	100.2	66.0	15.8
1995	90.7	60.0	94.2	102.1	70.0	17.8
1996	92.3	64.0	101.8	104.4	72.1	20.2
1997	95.1	69.6	116.0	110.8	75.9	25.7
1998	96.0	74.8	130.0	117.3	84.2	30.0

年 (3月末)	複数保有の多い耐久財			
	電気冷蔵庫	電気掃除機	カラーテレビ	乗用車
1985	117.6	119.9	176.6	83.6
1986	114.3	124.8	174.7	84.5
1987	115.8	124.7	180.2	91.3
1988	115.8	125.8	187.7	94.5
1989	117.2	129.3	196.9	104.1
1990	116.2	130.8	196.4	108.0
1991	119.4	131.9	201.3	112.3
1992	117.2	131.7	203.6	114.2
1993	119.0	134.4	208.8	116.1
1994	119.6	134.3	213.5	116.2
1995	121.0	136.0	212.7	118.6
1996	119.4	136.4	215.1	121.0
1997	120.5	137.2	219.8	125.1
1998	120.7	139.2	224.6	127.8

出所：
内閣府「消費動向調査」

① 家計最終消費支出全体の場合、税率引き上げを機にデフレータの前年同期比がマイナスからプラスに転じ、消費支出の増加率は上昇から下降へ、すなわち駆け込み需要の増加と反動減というパターンは明瞭である。変動の振幅は名目ベースではそれほど大きくはな

いものの、実質ベースでは前年同期増加率が97年1～3月期の4.3%から4～6月期のマイナス0.3%へ大幅に低下している。

② 消費支出を形態別にみると、時間的変動パターンに大きな相違がある。すなわち、耐久財の場合は、消費支出の高まりが名目ベースでは96年10～12月期、実質ベースでは96年7～9月期から始まり、97年7～9月期以降に落ち込みが持続している。これに対して、半耐久財と非耐久財の場合は97年1～3月期に支出拡大、同年4～6月期には反動による伸び悩みが表れている。また、サービスについては97年4～6月期に実質ベースの伸

表28 消費税引き上げ前後の支出変動（前年同期比、％）

年 四半期	1996年				1997年			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
<名目>								
家計消費計	2.6	2.4	1.6	2.3	4.2	1	2	0.7
耐久財	1.1	-2.6	0.6	5.1	9.5	-3.2	-5.4	-9.2
半耐久財	3.1	1.3	-2.1	-1.5	4.8	0.9	1.5	-0.1
非耐久財	1.6	1.2	-0.9	0.9	2.8	0.5	2.8	-0.5
サービス	3.4	4.1	4	3.5	3.7	2	3	3.4
住宅投資	1.1	11	18.4	19.1	10	-5.3	-17.1	-25
<実質>								
家計消費計	3.2	2.6	1.9	2.4	4.3	-0.3	0.7	-0.3
耐久財	5.9	2.4	6.4	11.2	15.1	-1.1	-3.6	-7.9
半耐久財	3.7	2.5	-1.4	-0.8	5.8	-0.2	0.1	-1.6
非耐久財	3.2	1.9	-0.7	0.2	2	-1.8	0.6	-1.7
サービス	2.7	3.1	3.1	2.7	3	0.7	1.7	2.4
実質住宅投資	1.5	10.9	17.7	17	7.8	-8.5	-18.6	-25.1
<デフレータ>								
家計消費計	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	1.3	1.2	1
耐久財	-4.5	-4.9	-5.5	-5.5	-4.7	-2.1	-1.8	-1.4
半耐久財	-0.7	-1.1	-0.6	-0.7	-0.9	1	1.4	1.6
非耐久財	-1.5	-0.6	-0.2	0.7	0.7	2.4	2.2	1.2
サービス	0.7	1	0.9	0.8	0.7	1.3	1.2	1
民間住宅投資	-0.4	0	0.5	1.8	2.1	3.6	1.9	0.1
実質可処分所得	-2.2	0.1	0.4	1.9	4.1	1.2	-0.5	-0.3
個人預金残高	4.3	5	5.4	5.3	5.5	5.3	5.6	6
住宅信用残高	14.8	15.5	11.7	7.9	7.6	7.7	7.2	7.2
消費者信用残高	-6.6	-6.4	-5.3	-5.4	-5.5	-5.3	-5.3	-5.1

注：実質増加率は1995年価格ベース、残高は期末ベース。

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、日本銀行「金融経済統計月報」

び率が低下しているものの、名目ベースの伸び率はそれほど落ち込んでいない。こうした形態別にみた変動パターンの相違は、購入単価が高くて耐久度の大きい商品ほど駆け込み需要の対象となりやすく、その反動減も強く表れやすいことを示している。

③ 上記②の傾向は住宅の場合に一層顕著で、民間住宅投資は既に96年4～6月期から増加し始め、消費税引き上げ直前の97年1～3月期までおよそ1年間にわたって需要が盛り上がった。そして、その反動減も大きく、97年4～6月期以降は名目、実質ともに大幅なマイナスを記録している。なお、住宅投資は97年1～3月期には増加率が鈍り始めているが、これは96年9月30日までの請負契約分までしか旧税率が適用されなかったため、既契約分の住宅建設は進捗したもの、新規契約分が大幅に減少したからである。

④ 消費税率の引き上げが予定される中で所得を上回る支出を行おうとする場合、預貯金の取り崩しや借入の増加によって支出をまかなう可能性もある。しかし、表27を見る限り、そうした行動は住宅購入を除いて目立っていない。すなわち、全国銀行住宅信用残高の増加率は96年1～3月期から7～9月期にかけては2桁であったが、その後は7%台にとどまっている。進捗ベースの住宅投資に比べて、通常は資金手当てが先行することから、この動きは消費税率引き上げを見込んだ駆け込み需要を反映したものといえる。これに対して、97年4～6月期以降銀行預金残高の伸びはそれ以前よりも大きく、取り崩したという気配は感じられない。また、消費者信用残高は95年以降一貫して減少傾向にあり、消費増税が目に見える影響を及ぼしたとはみられない。

以上を要約すると、97年4月の消費税率引き上げは、名目ベースよりも実質ベースの変動を大きくし、住宅投資および耐久財支出など耐久性の大きい費目の支出タイミングを変化させたが、予算制約を左右するほどの大きな影響をもたらさなかった、といえる。

(4) 自由時間の増加を反映したサービス需要の増加

厚生労働省の調査によれば、常用労働者の月間実労働時間（調査産業平均、従業員30人以上事業所）は1974～88年の間ほぼ175時間前後で推移していた。これは年間約2100時間に相当し、国際的に比較すると当時のドイツ、フランスの1700時間前後、アメリカの約1850時間よりも1～2割長かった。日本人が「働き中毒」と揶揄された理由の一端はこの辺りにある。しかし、88年には約40年ぶりに労働基準法が改正され、それ以降の時間短縮の進行により93年には1908時間（月間159時間）にまで低下した。⁽¹³⁾

そこで、仕事から解放された時間の行き先に注目すると、表28を見る限り、多くは3次活動（通勤・通学を除く移動、テレビ視聴などマスコミ接触、趣味・娯楽など）に向けられたと思われる。なかでも男子の場合は、86年から96年にかけて仕事時間が週平均22分減少する一方で、3次活動は20分増加している（3次活動の中では、マスコミ接触が17分、趣味・娯楽が8分、移動が4分増加している半面、休養・くつろぎは7分減少）。3次活動は生活維持に必要な1次活動、仕事や家事などに拘束される2次活動とは違い、裁量的な自由時間を使って行われ、その増加は消費支出の中身にも影響する。

時間配分と消費パターンについては、ベッカー（Becker, G. S. [1965]）が基本的な枠組みを与えており、そこでは家計は商品と時間を投入要素として食事や気晴らしなど各種

の便益を生み出す活動を行う一種の「消費工場」とみなされる。このモデルでは賃金が上昇して時間の価格が高まると、商品価格が変わらない限り、時間に比べて商品を相対的に多く投入する活動（例えば食事、交際、趣味・娯楽、休養など）が選ばれる。⁽¹⁴⁾他方、経済企画庁総合計画局〔1987〕は、商品とサービスの消費がどの程度時間に制約されるかに注目し、所得水準の上昇、労働時間の短縮、および高齢化の進行によって時間消費型消費のニーズが高まるであろうとしている。ここで時間消費型消費とは、利用者自身が積極的に関与することで得られるサービス（目的的消费サービス）およびそれに付随する商品やサービスへの支出であり、具体的には外食（一般外食）、旅行（宿泊料、パック旅行費）、教養娯楽（楽器、運動用具、月謝類、映画・演劇等入場料、スポーツ観覧、ゲーム代、美術館等入場料、他の教養娯楽サービス）、交通（自動車購入費の1/2、自動車維持費の1/2、交通費）、教育（国公立大学授業料）が含まれる。

表29 行動種類別生活時間（週平均）

（単位：時間、分）

年	1次活動	2次活動		3次活動				
		仕事		移動（除く 通勤・通学）	マスコミ 接触	休養・ くつろぎ	趣味・娯楽	
総数								
1976	10.42	7.51	4.38	5.27	0.16	2.24	0.57	0.30
1981	10.44	7.52	4.35	5.24	0.12	2.13	1.19	0.33
1986	10.25	7.48	4.27	5.47	0.21	2.18	1.21	0.31
1991	10.25	7.39	4.20	5.56	0.21	2.23	1.21	0.36
1996	10.32	7.18	4.10	6.09	0.25	2.34	1.15	0.35
男								
1976	10.41	7.38	6.03	5.41	0.18	2.26	0.56	0.35
1981	10.44	7.43	6.04	5.33	0.13	2.14	1.17	0.36
1986	10.20	7.41	5.58	5.59	0.22	2.22	1.20	0.34
1991	10.19	7.33	5.46	6.08	0.21	2.28	1.20	0.40
1996	10.26	7.15	5.36	6.19	0.25	2.39	1.13	0.42
女								
1976	10.42	8.04	3.21	5.14	0.14	2.22	0.58	0.25
1981	10.44	8.01	3.11	5.15	0.11	2.12	1.20	0.30
1986	10.30	7.54	3.02	5.36	0.21	2.14	1.23	0.28
1991	10.30	7.46	2.59	5.44	0.22	2.18	1.23	0.31
1996	10.39	7.21	2.48	6.00	0.24	2.30	1.16	0.30

資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」各年版

表30によると、1985年から97年にかけて消費支出合計のサービス支出割合は6.4ポイントほど高まっている。費目別には教育、食料、教養娯楽、交通・通信の4費目におけるサービス支出割合の上昇が2ポイント以上と高い。これらは上述の時間消費型消費の構成項目を多く含むもので、労働時間の縮小に伴って時間的制約が緩和されたことがこれらの費目

のサービス割合の上昇に結び付いた可能性が大きい。時間消費型消費の典型的行動である旅行に注目すると、国内宿泊旅行者数（日本交通公社調べ）は85年の2.83億人から90年の3.12億人、97年の3.25億人へと着実の増加している。2000年の3.25億人をピークに2010年には2.99億人に低下していることからすれば、85～97年の伸びの堅調さがうかがわれる。また、海外旅行者数（法務省調べ）は、85年の494.8万人から90年には1099.7万人と初めて1000万人の大台を超え、97年には1680.3万人に達している。この時期は旅行においても国境を越えた楽しみを享受するようになった時期でもある。

表30 費目別サービス支出の割合、1985～97年

(単位：％)

年	1985	1990	1995	1997
消費支出	35.3	37.7	40.9	41.7
食料	15.7	17.1	18.2	18.8
住居	93.3	93.1	94.2	94.4
光熱・水道	0	0	0	0
家具・家事用品	6.5	6.5	7.8	7.5
被服及び履物	7.7	7.1	7.9	7.7
保健医療	58	55.6	52.6	54.8
交通通信	60.3	61.1	60.9	62.5
教育	95.4	95.6	96.7	99
教養娯楽	50.9	52.2	53.9	53.3
諸雑費	58.1	55.8	58.3	57

注：1. 商品・サービスの区分は品目分類を再分類して集計した。

2. 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」、「仕送り金」を含まない。

資料：総理府統計局「家計調査年報」各年版

（５）価格破壊と規制緩和がもたらした小売業態の変化

バブル崩壊後の1993年夏、長梅雨と冷夏に見舞われる中で、百貨店やスーパーはかつてないほど値引きセールに力を注いだ。値下げの動きは一般小売店や専門店にもおよび、ホテル、レストラン、レジャー施設にまで広がった。こうした動きには天候不順等の一時的要因というよりも、価格体系や流通コストの根本的見直しとも呼べる中長期的変化が含まれており、そこには少なくとも（１）内外価格差と円高差益の還元、（２）価格破壊者（カテゴリー・キラー）の登場、（３）大手小売業の価格戦略、（４）規制緩和に伴う競争の激化、の４つの要素が絡み合っていたと考えられる。

まず（１）について、1985年に年平均1ドル238.05円であった円レートは、88年に128.20円に達した後、90年には144.88円にまで戻ったものの、その後は95年の93.97円まで再び円高傾向をたどった。問題は外国製品の円建て輸入価格の低下に伴う円高差益が個々の商品レベルでどの程度小売価格に反映されるかであるが、93年以降になって値下げの動きが食料品、衣料、身の回り品、陶磁器、乗用車、海外旅行など広い範囲に広がった。経済企

画庁〔1994〕は、円高が進んだ93年2月以降において、輸入関連37品目のうち33品目が翌年6月までに下落、3品目が持ち合い、上昇は1品目であったことを明らかにしている。また同レポートによれば、生活関連20品目の輸入通関価格と小売価格に関し、輸入価格は94年5月に平均0.4%下落（93年1月対比）している一方、小売価格は94年6月時点で5.2%（同対比）低下している。

こうした動きは個別の高額ブランド品においても例外でなく、衣料品では、レナウンが93年秋冬物から「アクアスキュータム」のコートの小売価格を10～12%、三陽商会も「バーバリ」のコートを93年7月から20～25%引き下げている。また、バッグ類ではルイ・ヴィトンが93年4月に5～20%を引き下げるなど、ほとんどの有名ブランドも時期を前後して値下げを実施した。さらに輸入車においても、ジャガー、メルセデス・ベンツ、ローバーなどが93年モデル車の価格を92年モデル車よりも引き下げた。

次に（2）の価格破壊については、低価格を武器に百貨店や総合スーパーにおける特定の商品領域の存立を危うくさせるような売り手（カテゴリー・キラー）の登場によってもたらされた。^{（15）} 例えば、紳士服の青山商事は92年10月に都心進出の第1号として銀座店を開いたが、「オンワード樫山のソフトスーツ、百貨店店頭価格5万9000円～6万6000円を2万9000円」という宣伝文で話題をまいた（「日本経済新聞」93年3月18日）。また、アオキも93年11月に新宿進出を果たし、それまで百貨店の拠点とされてきた都心部がカテゴリー・キラーのターゲットとなった。また、価格破壊の動きは衣料品以外の分野でも活発で、牛肉では花正、カウボーイが内外価格差を逆手にとった安売りを実施し、酒類では河内屋、やまや、マイマートが酒税法の改正（1989年4月）、免許制度の運用基準の緩和（同年6月）、公正取引委員会による競争促進のスタンスの明確化（92年7月）などの制度改正を機に調達方式や店舗展開を刷新した安売り店を展開した。加えて、家電製品や身の回り品ではビッグカメラ、城南電機、ロジャース、キムラヤなどが、現金問屋ルートを活用した低価格販売で売り上げを拡大した。

また（3）については、上記の一連の動きへの対処と全般的な需要不振への打開策として、百貨店や大手スーパーが展開した低価格PB（プライベート・ブランド）商品の開発をあげることができる。例えば、ダイエーでは既に92年から缶コーヒーやジュースなどを既存のメーカーブランドより2～3割安い価格で販売を始め、イトーヨーカ堂でもポロシャツなどのPB衣料の比重を高め、素材にさかのぼった開発と一括生産で、同じ品質レベルで2～3割の価格引き下げを可能にした。こうした動きは他のスーパーや百貨店に広がり、バブル期の高級化・高額化路線に代って“値ごろ感”重視へと転換が進んだ。

さらに（4）の規制緩和については、1988年の臨時行政改革審議会の「公的規制の緩和等についての答申」とそれに続く日米構造協議（89年9月～90年6月）を経て、それ以前の中小商店の保護と大規模店舗の規制という政策スタンスが大きく転換した。その結果大型店の出店が増加、80年代に年500店前後であった出店数は90年代前半には年平均1617件

に高まった。これを規模別にみると、3000平方メートル以上（政令指定都市は6000平方メートル以上）の第1種大規模小売店よりも、500～3000平方メートルの第2種の増加の方が多く、業態としてはホームセンター、紳士服専門店、家電専門店などが主力であった。これらは前述のカテゴリー・キラーと重なるところが大きく、現金問屋、並行輸入、開発輸入などの商品調達ルートを駆使し、仕入れ価格の低下を通して販売価格引き下げを実現した専門店でもある。

以上のような展開の中で、小売業の規模や業態に大きな変化が生じた。表31の小売業商店数の推移をみると、まず小売業総数は91年の161万店から97年の142万店へと6年間に20万店弱減少している。従業員規模別に眺めると、この減少が専ら小規模商店の減少によるもので、特に従業員4人以下の商店数の減少（21万店強）が全体の減少数を上回っている。他方、10人以上の規模はいずれも増加しており、全体としては大規模化の方向をたどった。次に業態別の推移においては、非セルフ店が減少する一方でセルフ店が増加するという傾向がみられる。また、セルフ店の中では専門スーパー、コンビニエンス・ストア、その他スーパーの増加が目立つ。

小売業に生じた上述の変化には、この時期における消費者ニーズの変化が色濃く反映されているとみるべきであろう。例えば、晩婚化による単身世帯の増加、女性の社会進出に

表31 小売商店数の変化

	旧 分 類		新 分 類			変 化 率 (%)		
	1988年	1991年	1991年	1994年	1997年	91/88	94/91	97/94
小売業計	1619752	1591223	1605583	1499948	1419696	-1.8	-6.6	-5.4
(従業員規模別)								
1～2人	874377	847185	853245	764772	708999	-3.1	-10.4	-7.3
3～4人	422067	416940	421255	370944	350306	-1.2	-11.9	-5.6
5～9人	214046	214007	216855	222552	212446	0	26.3	-4.5
10～19人	70394	71905	72755	89628	93463	2.1	23.2	4.3
20～29人	19186	20202	20361	26345	27514	5.3	29.4	4.4
30～49人	12250	12850	12938	15655	15802	4.9	21	0.9
50～99人	5362	5851	5888	7191	7919	9.1	22.1	10.1
100人以上	2070	2283	2286	2861	3247	10.3	25.2	13.5
(業態別)								
百貨店	433	455	478	463	476	5.1	-3.1	2.8
総合スーパー	1478	1549	1683	1804	1888	4.8	7.2	4.7
専門スーパー	6397	7130	20827	25171	32209	11.5	20.9	28
コンビニエンスストア	34550	41847	23837	28226	36631	21.1	18.4	29.8
その他のスーパー	60604	74978	72027	84874	120721	23.7	17.8	42.2
専門店	1007756	1000166	1009061	930143	839969	-0.8	-7.9	-9.7
中心店	514931	472228	461246	427099	385748	-8.3	-7.4	-9.7

資料：通商産業省「商業統計表」

伴う共稼ぎ世帯の増加は都市部を中心とする深夜営業へのニーズを高めたが、そうしたニーズに対応したコンビニエンス・ストアが店舗を増やす一方、家族経営を中心とする一般の小売店にとっては対応が難しかったといえる。また、ニーズの変化のもう1つとして、消費者の志向が品質と価格のバランスを重視する方向に傾いたことも重要である。これに素早く対応したのが各種専門DS（ディスカウント・ストア）を中心とする専門スーパーやミニスーパーで、百貨店はバブル期の高価格路線からの転換が容易でなかったことが店舗数の伸び悩みに結びついたとみられる。

（6）輸入浸透度の高まりと消費財供給構造の変化

輸入増の物価抑制圧力

図15は1980～97年における実質輸入額（通関ベース）と輸入価格および実質可処分所得の推移を示したものである。明らかに80～85年においてはいずれの指標も比較的安定的に推移している。しかし、80年代後半になると実質輸入額は85年に比べて90年には2.07倍、95年には2.76倍に急増している。この間に実質可処分所得もそれぞれ1.21倍、1.32倍と高まってはいるものの、実質消費財輸入額の伸びはそれをはるかに上回る。他方、輸入消費財価格は85年時点では80年を2.6%下回る程度であったが、90年には18.5%、95年には33.8%下回った。対ドル円相場は85年から95年にかけて2.4倍に高まっており、円高の進行が輸入価格の低下に寄与したことをうかがわせる。また、消費財輸入額の構成比の推移をみると、食料他直接消費財が85年＝73.0%→90年＝48.4%→95年＝45.3%と比重を下げ、半面で非耐久消費財が同じ期間に14.2%→21.2%→26.6%、耐久消費財が12.7%→30.4%→28.1%と、加工段階を経た非耐久消費

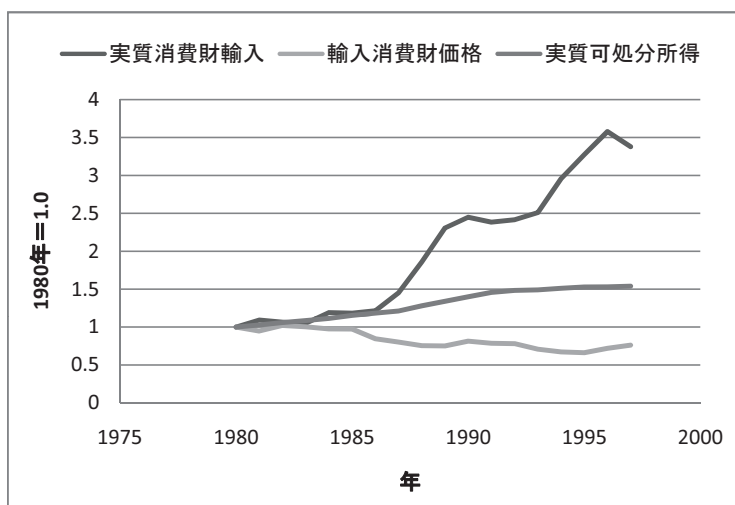


図15 実質消費財輸入と関連指標

財および耐久消費財の比重の増加が目立つ。この意味で、1985年から97年にかけての国際化進展期は、実質所得の緩やかな増加と輸入消費財価格の低下が続く中で、非耐久消費財及び耐久消費財を中心とする消費財輸入が急増した時期であったともいえる。

なお、輸入消費財の急増は、当然のことながら、国内市場における供給構造の変化に結び付き、消費財全体の輸入浸透度（供給量全体に占める輸入品供給量の割合）を引き上げる。図16に示される通り、輸入浸透度は1985年の3.5%弱から95年には11.6%に高まった。しかも、注目すべきは輸入浸透度の上昇が、国内市場全体への供給圧力となって国内消費者物価の上昇をおさえる力を発揮したとみられることである。厚生労働省〔2009〕は輸入浸透度と消費者物価の関係を考察し、1985～97年にかけては輸入浸透度の上昇（低下）が半年程度先行する形で消費者物価上昇率の低下（上昇）と同調して動いていることを明らかにしている（ただし、2000年代になると両者の関係は薄まっている）。

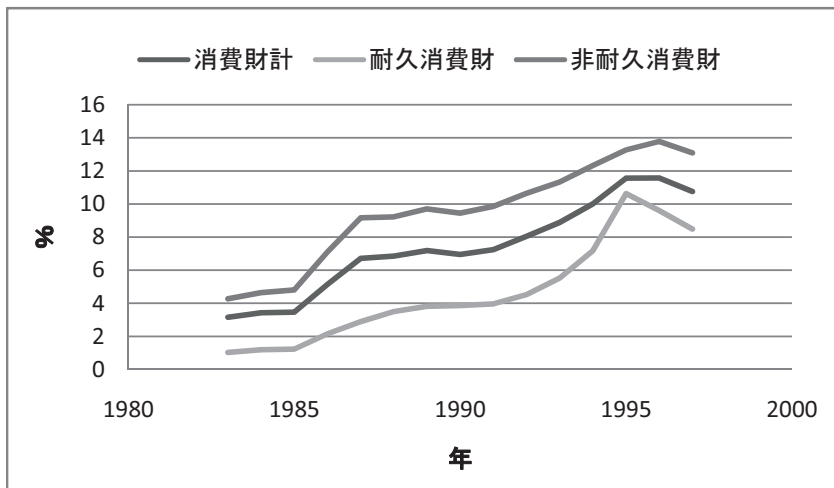


図16 消費財の輸入浸透度

95年に消費者物価が前年比マイナス0.1%と37年ぶりの前年割れを記録する中で、落ち込みが商品価格（特に耐久消費財）の低下によって引き起こされる一方、サービス価格が安定的であったことからみても、国際化進展期における輸入浸透度の高まりが消費者物価の上昇に対して抑制的に働いた可能性が大きい。前述のようにこの時期は、円高をテコに特定の商品分野で安売り戦術を展開したカテゴリーキラー（価格破壊者）が登場し、これに対抗するべく百貨店やスーパーも値下げに転じるなど、個別商品レベルにおける価格破壊とその対抗策が交錯した結果が消費者物価の動きに反映されたといえる。

表32 消費者物価指数と西友物価指数の動き（対前年同期比）

	1995年 3 月 ～ 8 月	1994年 9 月 ～95年 2 月	1994年 3 月 ～ 8 月	1993年 9 月 ～94年 2 月
消費者物価指数				
商品	98.7	99.6	99.6	100.6
食料	99	97.3	100.6	104.9
被服及び履物	99.4	98.3	99.1	99.4
家具・家事用品	98.2	97.7	98	98.7
西友物価指数				
計	98.4	95.5	93.8	94
食料品	100	95.5	94.1	93.1
衣料品	94.6	96.1	93.4	92.9
家庭用品	96.2	95	93	97.5

注：武藤 [1999] より引用

ただし、消費者物価指数自体は96年から97年にかけて上昇に転じ、価格破壊が話題を呼んだ割には下がり方が小さいのではないかという印象を受ける。理由の1つは消費者物価が価格破壊の実状をとらえきれていない可能性である。表31下段は大手スーパーの西友が自社取り扱い商品の価格を調査した「西友物価指数」の前年同期比を示したものであるが、同表上段の総務省「消費者物価指数」の同期比と比較すると、消費者物価指数の変化は1％程度であるのに対し、西友物価指数では5～6％とかなり大きい。もちろん両者にはカバレッジや対象商品品目に違いがあり、単純には比較できない。しかし、表32は類似した対象品目での比較であり、食品、家庭用品、衣料品以外の品目の影響を含んでいない。それでもかなりの差がみられるのは、消費者物価指数が原則として週半ばの通常の店頭価格を調査しているのに対し、西友物価指数は西友店舗の販売POSデータによる平均単価を対象にしていることが影響しているからだと思われる。

とはいえ、西友物価指数は対象品目およびデータとしての継続性は限られており、全国的に消費支出全体を網羅し、かつ継続的に利用できるのは消費者物価指数のみである。そして、1994～96年の消費者物価指数の上昇率は年平均0.1％と90～93年の2.1％をかなり下回っており、価格破壊の影響を部分的ではあるが反映した形となっている。

価格破壊と消費の変化

では、上記のような消費者物価上昇率の低下は消費支出全体にどのような影響を及ぼしたであろうか。表33は94～96年における商品・サービス別の価格変化率と実質消費支出変化率を比較したものだが、価格低下の局面における実質消費の動きは国民経済計算ベースと家計調査ベースでは異なる結果となっている。仮に、国民経済計算ベースの結果が正しいとすると、香西 [1994] が指摘するように、価格破壊を通じて従前より低価格でも供給を増やそうとする売り手が増えた（総供給曲線の下方シフト）ことになる。しかし、家計

調査ベースの結果が正しいとすると、価格破壊は消費支出の低迷によって引き起こされた可能性もある。

なお、経済企画庁〔1994〕は、価格低下が経済に及ぼす影響について、①ピグー効果（実質資産価値上昇による消費の拡大）、②フィッシャー効果（実質負債価値上昇による消費の抑制）、③マンデル効果（名目金利が期待物価上昇率に応じて低下しない場合、実質金利の上昇による消費の抑制）、④ケインズ効果（実質マネーサプライの増加にともなう金利低下による投資の拡大）、⑤貨幣需要増大効果（商品購入より貨幣保有の魅力が増すことによる買い控え）、の5つに整理している。また、斉藤〔1998〕は、（ア）売上減少に伴う収益源効果（収益源に伴う投資抑制、雇用調整、賃下げなどによる消費の抑制）、（イ）コスト低下に伴う競争激化効果（価格競争による消費の拡大）、の2つを上記に追加している。従って、表32に示された実質消費支出の変化には価格破壊以外のさまざまな要因の影響が混在しており、個別の効果を明らかにするのは困難な状況である。

表33 財・サービス別物価と実質消費支出の対前年変化率（％）

年		1994	1995	1996
(家計最終消費支出)				
耐久消費財	デフレーター	-3.4	-5.6	-4.7
	実質	3	9.9	5.2
半耐久消費財	デフレーター	-0.5	-1.3	-1.3
	実質	-3.6	0.1	1.5
非耐久消費財	デフレーター	0.3	-1.6	-0.9
	実質	1.2	1.2	0.4
サービス	デフレーター	1.9	1.3	0.9
	実質	3.3	1	4.2
国内最終消費支出計	デフレーター	0.8	-0.5	-0.2
	実質	1.9	1.8	3
(世帯当たり消費支出)				
耐久消費財	物価	-2.3	-3.2	-3.9
	実質	-1.3	6.8	14.3
半耐久消費財	物価	-0.6	-0.7	0.3
	実質	-3.9	-4.9	-2.1
非耐久消費財	物価	0.4	-1.4	-0.5
	実質	-0.3	-0.8	0
サービス	物価	1.8	1.5	1.1
	実質	0.2	-2.2	0.5
消費支出計	物価	0.7	-0.1	0.1
	実質	-0.6	-1.4	0.8

出所：経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、総務省統計局「家計調査年報」

5.3 分配構造の変化と高額消費

(1) 所得分配構造の変化と消費構造

所得分配は、人的分配（高所得者から低所得者に至る所得の配分状態）と機能的分配（労働力および資本といった生産要素に対する所得の配分状態）の両面からとらえることができる。このうち人的分配については、1978年以降の家計の所得・資産に関するジニ係数の推移を示した内閣府〔2005〕および〔2007〕が利用可能であり、表34はそのうちの本稿の対象期間におけるジニ係数の動きを抜粋したものである。これによると、所得格差は1985～97年を通して概ね緩やかな格差拡大傾向をたどっている。ただし、その程度は依拠する統計や税引きの前後で様相を異にし、「国民生活基礎調査」ではジニ係数が一貫して上昇しているのに対し、「家計調査」と「貯蓄動向調査」では年次によって上下動しつつも緩や

表34 ジニ係数の推移

	土地資産 格差	貯蓄動向調査		家計調査		国民生活基礎調査	
		金融資産 格差	所得格差	可処分 所得格差	所得格差	可処分 所得格差	所得格差
1985	0.5639	0.5097	0.2922	0.1779	0.2848	0.3487	0.3641
1986	—	0.5107	0.2951	0.1758	0.291	—	—
1987	0.6531	0.521	0.2988	0.1798	0.2862	—	—
1988	0.6475	0.5128	0.2952	0.1787	0.2812	0.3671	0.3771
1989	0.651	0.5146	0.304	0.1794	0.2869	—	—
1990	0.6313	0.5092	0.3053	0.1742	0.2914	—	—
1991	0.6245	0.5064	0.3053	0.1798	0.2963	0.3757	0.3866
1992	0.6098	0.5015	0.3086	0.1716	0.2921	—	—
1993	0.6091	0.4939	0.3027	0.1691	0.2924	—	—
1994	0.6041	0.4938	0.3044	0.1741	0.2928	0.3817	0.3945
1995	0.6177	0.4862	0.3113	0.1712	0.2955	—	—
1996	—	0.4836	0.3145	0.1763	0.2965	—	—
1997	0.5803	0.4903	0.3058	0.1788	0.2974	0.3891	0.3981

出所：内閣府「平成17年版 国民生活白書」

注：原典の表のうち1978～84年および1998～2003年の数値は省略した。

なお、引用した表に記載されている備考は下記の通り。

1. 国土交通省「地価公示」、総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査」および厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。
2. 土地資産格差については、各年「家計調査」の個票（世帯票）の敷地に関するデータの中の敷地面積（持家のみ）に、各所在地市町村の住宅公示地価の平均価額を乗じて算出（公示地点のない市町村については、周辺市町村の地価で代替）。なお、土地資産額は、持家の敷地面積についてのものであり、建物は含めていない。
3. 「貯蓄動向調査」による金融資産（貯蓄）格差は貯蓄現在高階級ごとの貯蓄から、また所得格差は、年間収入十分位階級ごとの年間収入から算出（いずれも全世帯）。
4. 「家計調査」による可処分所得格差（勤労者世帯）は年間収入五分位階級ごとの可処分所得から、また所得格差（全世帯）は、年間収入十分位階級ごとの年間収入から算出。
5. 「国民生活基礎調査」による可処分所得は可処分所得階級別世帯数から、所得格差は所得階級別世帯数から算出。

かな上昇傾向がみとめられる。また、ジニ係数の大きさ自体は、「国民生活基礎調査」による場合よりも「家計調査」および「貯蓄動向調査」による場合の方が小さい。さらに可処分所得の格差については、「家計調査」における税及び社会保険負担による再分配効果が比較的大きいのに対し、「国民生活基礎調査」の場合のそれはあまり大きくない。

また、資産格差については、土地および金融資産のジニ係数が所得のそれよりも大きく、相対的に資産格差の方が大きい。しかし、年々の推移を見ると、土地に関しては87～89年頃をピークに90年代には格差縮小傾向をたどり、公示地価の変動を反映した動きとなっている。また、金融資産については80年代後半のジニ係数が大きく、90年代はむしろ格差縮小傾向にある。いずれにしても所得格差の拡大傾向が資産格差の拡大に結び付いたという兆候はみられない。

他方、機能的分配に目を転じると、1985～97年における所得分配にはかなり大きな変化がみとめられる。表35は家計部門（含む個人企業）の受取所得合計に対する各所得の割合を示しているが、営業余剰と財産所得の割合が低下する一方で、雇用者所得、持家の帰属家賃、および社会保障受取の割合が上昇している。こうした変化の背景には、例えば高齢化の進行に伴う社会保障給付の増加⁽¹⁷⁾、90年代の預金金利の低下による財産所得の伸び悩み⁽¹⁸⁾、持家住宅の増加に伴う帰属家賃の増加⁽¹⁹⁾、などがあるが、それ以外に注目されるの

表35 家計部門の受取所得に占める要素所得の割合（％）

年	雇用者所得	営業余剰 (除く持家帰属家賃)	持家帰属家賃	財産所得	社会保障給付	その他
1980	57.7	11	3.7	10.6	8.4	8.6
1981	57.9	10.1	3.7	10.8	8.8	8.7
1982	58	10	3.7	10.5	9.2	8.6
1983	58	9.4	3.8	10.7	9.5	8.6
1984	58.4	9.1	4	10.6	9.7	8.2
1985	58.1	9.5	4.1	10.5	9.7	8.1
1986	57.9	9.1	4.5	10.5	10	8
1987	57.9	9.1	4.7	9.8	10.5	8
1988	58.2	9.1	4.8	9.3	10.5	8.1
1989	58.6	8.8	4.9	9.8	10.3	7.6
1990	58.3	8.2	4.8	10.6	10.7	7.4
1991	58.6	8	4.8	11	10.1	7.5
1992	58.8	8.1	5.2	9.8	10.6	7.5
1993	59.5	7.1	5.6	9.2	11.2	7.4
1994	60.1	7.2	5.7	7.8	11.7	7.5
1995	60	6.3	5.8	7.2	12.5	8.2
1996	60.3	6.1	6.2	6.4	12.9	8.1
1997	60.6	5.6	6.5	6	13.1	8.2

出所：経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

は就業構造の変化である。総務省「労働力調査」の産業、従業員の地位別就業者数の動きに注目すると、1985年時点で就業者全体の25.5%を占めていた非雇用者（＝自営業主＋家族従業者）の割合は95年には18.3%にまで低下、その分雇用者の割合が高まっている。絶対数ではこの間に非雇用者数が第1次産業＝－143万人、第2次産業＝－68万人、第3次産業＝－84万人といずれも減少している一方、雇用者数は第1次産業＝＋1万人、第2次産業＝＋200万人、第3次産業＝＋743万人と増加している。急速な円高が進行する中で日本の産業構造が大きく変化したことの反映でもある。

では、非雇用者から雇用者へ、そして第1次産業から第3次産業への移動が描き出した就業構造の変化は消費構造に対してどのような影響をもたらしたであろうか。表36はその一端を知る手がかりとしてバブル期の1989年とバブル崩壊後の94年における勤労者世帯と非勤労者世帯の消費構造を比較したものであるが、そこから以下の点を指摘することができる（なお、データ出所である総務省「全国消費実態調査」には非勤労者世帯の数字が記

表36 勤労者世帯と非勤労者世帯の消費構造

		1989年			1994年		
		全世帯	勤労者世帯	非勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯	非勤労者世帯
年間収入（千円）		6653	6644	6669	7837	7998	7521
消費支出（月当り、円）		305196	314940	287722	344066	356659	319348
消費支出に占める割合（％）	食料	26.5	25.9	27.7	24.5	23.8	25.9
	一般外食	3.5	3.7	3.1	3.3	3.4	3
	住居	4.7	5	4.3	5.4	5.6	5.2
	光熱・水道	5.1	4.8	5.8	5.6	5.2	6.4
	家具家事用品	3.9	3.7	4.2	3.7	3.5	3.9
	被服及び履物	7	6.8	7.5	6	5.8	6.3
	保健医療	2.8	2.5	3.2	2.9	2.6	3.6
	交通通信	10.5	11	9.4	10.6	11.2	9.2
	自動車関係費	5.8	6.4	4.8	6.2	6.9	4.7
	教育	4.8	5.2	3.9	5.3	5.9	3.9
	教養娯楽	8.8	8.6	9	9.2	9.1	9.6
	教養娯楽用耐久財	0.9	1	0.8	0.7	0.8	0.6
	教養娯楽サービス	4.6	4.5	4.9	5.2	5	5.6
	その他消費支出	25.9	26.4	24.9	26.9	27.2	26.1
	商品	51.9	50.2	55.3	48.9	47.4	52.3
	耐久財	5.5	5.6	5.1	5	5.1	4.7
	半耐久財	10.7	10.3	11.6	9.6	9.3	10.1
	非耐久財	35.7	34.3	38.6	34.4	32.9	37.5
	サービス	30.8	31	30.6	32.5	32.8	31.7
貯蓄現在高（千円）		10925	8718	14883	13637	11111	18595
負債現在高（千円）		3835	3533	4377	4867	4789	5020

資料：総務省統計局「全国消費実態調査」1989、1994年

載されていないので、抽出世帯数割合をウェイトとして全世帯から勤労者世帯を差し引いて計算した)。

(i) 1989年時点において勤労者世帯と非勤労者世帯の年間収入はほぼ同水準であるが、消費支出は勤労者世帯の方が10%近く上回っている。「消費実態調査」の調査対象月にボース月を含んでいない中でのこうした結果は、非勤労者世帯の方が収入の変動リスクを考慮して消費支出に対し慎重であることをうかがわせる。ただし、勤労者世帯においてはボーナスが貯蓄に回る割合が大きく、両者の差はもう少し縮まる可能性がある。とはいえ、年間収入と消費支出に関する上記の傾向は非勤労者世帯の年間収入が勤労者世帯より6%程度小さくなった94年においても維持されており、両年次とも非勤労者世帯の貯蓄現在高は勤労者世帯の約1.7倍である。

(ii) 消費支出に占める費目別の割合をみると、勤労者世帯の支出割合が相対的に大きいのは住居、交通通信（特に自動車関係費）、教育、その他であり、非勤労者世帯の方が大きいのは食料、光熱水道、家具家事用品、被服及び履物、保健医療である。この傾向は89年と94年の両年とも変わらない。非勤労者世帯の食料費割合（エンゲル係数）が大きいことから、勤労者世帯よりも生活程度が低いとの印象を与えるかもしれないが、教養娯楽サービス（宿泊費など）の比重は非勤労者世帯の方が大きく、そうとばかりはいえない面もある。

上記の結果をバブル期とバブル崩壊後という視点から比較すると、食料や被服及び履物の支出割合はバブル崩壊後の方が低下し、その半面で教養娯楽費やその他消費支出の割合が高まっている。高額高級化消費が喧伝されたバブル期と節約志向が叫ばれたバブル崩壊後の変化としては意外な印象をぬぐえない。

(2) 高級・高額消費の背景

高級品や高額商品への支出は、消費なのか投機目的の投資なのか、その動機や内容を厳密に区分することは容易でないが、消費の高級・高額化はバブル期に大いに話題を呼んだ現象の1つである。消費あるいは投機が向かった先は絵画、骨董、高級輸入車、高級ブランド衣料、装身具、高級外食、海外旅行など多岐にわたるものの、それらを具体的かつ網羅的にとらえるデータは残念ながら利用可能でない。表37はそうした中でも高級・高額化の一端を示すと思われる指標を集めたものだが、例えば大型小売業における百貨店対スーパー販売額の比率を見ると、1986年から90年のバブル拡大期に百貨店販売額がスーパー販売額を上回る比率が高まっている。この比率は業態構造の変化に伴い、データが利用できる72年時点の1.87倍から83年の1.07倍まで一貫して低下傾向をたどっていたが、その後90年の1.21倍まで上昇傾向を示し、91年以降は再び下降に転じている（97年時点で0.90倍）。一般に大型店の中でも百貨店の方が高額・高級品を扱う割合が大きいことを考えると、この動きはバブル期の高級・高額化がバブル崩壊後はその勢いを弱めたことを物語る。

また、商品別にみると、乗用車における「シーマ現象」のように、バブル期には国産高級車への需要が増加したが、それ以上にベンツ、ボルボ、ローバーなど輸入高級車の需要が高まった。表37に示されるように、86～90年における乗用車通関輸入額は年平均47.8%の急激な伸びを示し、91～93年は一転してマイナスの伸びに落ち込んでいる。

さらに美術品については、87年のゴッホの「ひまわり」(53億円)、88年のピカソの「曲芸師と若いアルルカン」(47億円)、89年のピカソの「ピエレットの婚礼」(75.3億円)、90年のゴッホの「医師ガッシュ像」(124億円)、ルノアールの「ムーラン・ド・ラ・ギャレットにて」(117億円)など、日本人による高額落札が話題を呼んだ。通関ベースの美術品輸入金額の伸び率をみると、バブル期の急拡大とバブル崩壊後の落ち込みが歴然としている。そして、同様の傾向はダイヤモンドの輸入金額においてもみられ、宝飾品分野におけるバブル期のブームとバブル崩壊後の低迷を映し出している。

他方、サービス分野では、観光目的の海外渡航者の推移にみられるように、80年代後半は一貫して前年比2桁の伸びをみせたものの、90年代に入ってからはその勢いが弱まっている。

ところが、こうした高額・高級化の動きは、家計消費の動きには必ずしも明瞭に反映されていないようである。例えば、牧[1998]は「家計調査」において、食料(外食)、家具・家事用品(絵画、骨董品)、被服及び履物(高級衣料)、交通通信(自動車購入)、教養娯楽(パック旅行)、その他消費支出(装身具、バッグ)、住居(設備器具、外壁塗装、フローリング工事)の費目の動向に着目し、「時系列・所得階級別に消費支出の変動を支出額とシェアの両者についてみたが、バブル期だけに示される特異な動きは見いだされな

表37 バブル期における消費高額化・高級化の一端

年	百貨店販売額 対スーパー 販売額比率	乗用車輸入 金額増加率	ダイヤモンド 輸入金額 増加率	美術品輸入 金額増加率	海外渡航者 (観光) 増加率
1986	1.113	40.2	15.1	18.8	12
1987	1.127	62.7	31.9	10.8	25.2
1988	1.146	32	28.4	53.4	24.6
1989	1.187	42.7	15.4	60.2	15.3
1990	1.207	61.3	20	75.5	12.1
1991	1.199	-22	-24.4	-77	-4.2
1992	1.161	-9.2	-16.7	-53.9	13.1
1993	1.102	-11.1	-7.2	-9.2	1.1
1994	1.024	26.3	4.4	-2.6	13.4
1995	0.94	31.9	7.4	-19.1	12.3
1996	0.925	18.8	-1.4	27.4	8.6
1997	0.903	-15	-26.2	21.3	0

注：百貨店販売額対スーパー販売額比率は倍、その他は対前年増加率。

資料：経済産業省「商業販売統計年報」、日本関税協会「外国貿易概況」、法務省「出入国管理統計年報」

かった (p.127)」と結論付けている。また、職業別の考察からも特徴的な動きはなかったとしている。この点は、「全国消費実態調査」における89年と94年の勤労者世帯と非勤労者世帯の支出パターンを比較した表36とも共通している。

では、バブル期の高額・高級化現象が「家計調査」や「全国消費実態調査」において確認困難なのは何故であろうか。1つは牧 [1998] が指摘する交際費の役割である。すなわち「産業連関表延長表」に含まれる家計外消費の1項目である交際費の推移を見ると、85年当時の4.5兆円から91年のピーク時には6.8兆円に高まったものの、バブル崩壊後は落ち込みが目立つ。牧 [1998] はこうした株価や地価と連動する形で推移した交際費の動きを踏まえ、「バブルは家計の消費パターンに影響を与えたというよりは、『家計外消費』に影響を与えた (p.131)」と結論付ける。換言すれば、高額・高級消費のかなりの部分が家計の最終消費というより、企業の経費によって賄われたというわけである。

もう1つの理由は、話題を呼んだ高額・高級品支出が高資産あるいは高所得のごく限られた消費者によって行われ、大多数の消費者は(願望はあっても)参加できなかった可能性である。武藤・河井・佐野 [1993] は、日本消費経済研究所が87年12月～88年1月(バブル期)と90年1月末(バブル崩壊直後)の2度にわたって実施した「高額商品・サービスの購入状況に関する調査」の個票をもとに、過去1年における購入経験の有無に対し年収、職業、貯蓄保有額、住居形態、株式保有がどのように影響したかを分析している。この場合、対象となった高額商品・サービスは海外旅行、国産大型乗用車、外国製乗用車、絵画・美術品・骨董品、金・金貨、ゴルフ会員権、リゾートクラブの会員権、別荘、大型テレビ、衛星放送受信システム、高級輸入家具、毛皮のコート、パソコンであり、ロジック・モデルによる計測を通して次のような結果を得ている。

①年収：バブル期には別荘、高級輸入家具、パソコンを除く高額商品・サービスの購入確率に対して最も有力な説明要因で、バブル崩壊直後はすべての調査対象商品において説明力が高い。

②職業：バブル期には大半の商品やサービスにおいて購入確率は非勤労者世帯の方が高いものの統計的に有意なのは金・金貨のみである。バブル崩壊直後に非勤労世帯の購入確率が高く、統計的に有意なのは海外旅行である。

③貯蓄総額：バブル拡大期に海外旅行、金・金貨、絵画・美術品・骨董品、ゴルフ会員権における購入確率が高く、統計的にも有意だが、バブル崩壊直後はゴルフ会員権、リゾートクラブ会員権、大型テレビに対してのみ有意である。

④住居形態：バブル期に海外旅行、国産大型乗用車、ゴルフ会員権、リゾートクラブ会員権、別荘、大型テレビ、衛星放送受信システム、毛皮のコート、パソコンの購入確率高めるが、大型テレビ以外は統計的に有意でない。バブル崩壊直後はゴルフ会員権に関してのみ有意である。

以上の分析結果を単純に結びつけて推論すれば、「バブル期における高額・高級化現象

は、高収入の非勤労者世帯や高貯蓄保有層が主な担い手となり、貯蓄や交際費を抛り所に支出した結果である」ということになろう。しかし、それを裏付ける材料は必ずしも多くないといわざるをえない。

5.4 貯蓄率指標間の乖離と個人金融資産の虚実

(1) 貯蓄率指標の乖離とその拡大傾向

消費の国際化進展期（1986～97年）における貯蓄率の動向に関する最大の特徴は、2種類（SNAベースと世帯調査ベース）の貯蓄率が水準において乖離すると同時に、傾向も相反する方向を示していることである。いま、この点を表38の公表統計に表れた貯蓄率の動きから確認すると、水準の乖離は世帯調査ベースの貯蓄率（無職世帯を除く）がSNAベースに比べて数%から10%ポイント以上も上回っている点に表れている。また、傾向については、SNAベースでは、68SNAの場合は80年代後半に低下傾向をたどった後90年代はほぼ横ばい、93SNAの場合は80年代後半の低下傾向に続いて90年代も低下傾向をみせている。これに対して、世帯調査ベースでは、勤労者世帯および高齢者世帯ともに貯蓄率が80年代後半から90年代にかけて増加傾向を示している（農家世帯の場合は94年まで増加傾向をたどった後、97年にかけてやや低下傾向）。

表38 公表統計における家計の貯蓄率（1980～97）

年	国民経済計算ベース		世帯調査ベース		
	68SNA	93SNA	勤労者世帯	無職世帯	農家世帯
1980	17.9	17.7	22.1	—	18.1
1981	18.4	18.6	20.8	—	18.7
1982	16.7	17.3	20.7	—	19.3
1983	16.1	16.8	20.9	—	19.4
1984	15.8	16.7	21.3	—	19.4
1985	15.6	16.2	22.5	—	18.3
1986	15.6	15.4	22.6	-32.6	18.5
1987	13.8	13.7	23.6	-29.1	18.1
1988	13	14.2	24.3	-20.2	20
1989	12.9	14.1	24.9	-22.4	23.4
1990	12.1	13.5	24.7	-15.5	24.5
1991	13.2	15.1	25.5	-23.8	25.8
1992	13.1	14.7	25.5	-11.3	24.9
1993	13.4	14.2	25.7	-13.8	24.1
1994	13.3	13.3	26.6	-17.6	26.1
1995	13.7	12.6	27.5	-13.4	23.6
1996	13.4	10.5	28	-12.9	23.3
1997	12.6	10.3	28	-11.5	21.3

資料：経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、総称統計局「家計調査年報」

(i) 貯蓄率の乖離

このうち貯蓄率の乖離の原因については、80年代後半から90年代初期にかけて数多くの研究成果が公表されてきた。なかでも植田・大野〔1993〕、村岸〔1993〕および岩本・尾崎・前川〔1995〕および同〔1996〕が収入および支出項目の概念差に関する周到な分析を行っている。⁽²⁰⁾ このうち岩本他〔1995〕および同〔1996〕によると、家計の貯蓄率をめぐり国民経済計算と家計調査とで乖離が生じる原因には

- ①収支項目における家計調査とSNAの統計の概念上の差異、
- ②家計調査における調査対象範囲の問題、
- ③家計調査における回答誤差、
- ④SNAの推定上の問題、

がある。

まず、①の概念上の差異としては、いずれの先行研究においても共通するものであるが、岩本他〔1995〕に即して主要なものを列挙すると、以下ようになる（ただし、項目末尾の＋、－は国民経済計算を家計調査に修正する場合の修正方向）。

<収入項目>

イ、国民経済計算に含まれ、家計調査に含まれていないもの；

- ・雇用者所得の中の給与住宅帰属家賃、社会保障雇主負担、その他雇主負担、退職金相当分、（－）
- ・営業余剰の中の持ち家の営業余剰、（－）
- ・その他として医療費に関する社会保障給付、無基金雇用者福祉給付、（－）

ロ、家計調査に含まれ、国民経済計算に含まれていないもの；

- ・営業余剰の中の個人企業の在庫品評価調整額、（＋）

<消費支出>

イ、国民経済計算に含まれ、家計調査の含まれないもの

- ・最終消費支出の中の医療費に関する社会保障給付、持家の帰属家賃、（－）

ロ、国民経済計算で非消費支出に扱われ、家計調査に含まれるもの

- ・財産所得の賃貸料のうち持ち家の賃貸料（＋）
- ・損害保険純保険料、対家計民間非営利団体への経常移転、その他の経常移転（仕送り、贈与等）（＋）

ハ、国民経済計算で非消費支出に扱われ、家計調査に含まれないもの

- ・財産所得の賃貸料のうち農林水産業、その他の産業の賃貸料（＋）

<非消費支出>

イ、国民経済計算に含まれ、家計調査に含まれないもの

- ・社会保障負担のうち雇主負担分、無基金雇用者福祉帰属負担（－）

ロ、国民経済計算に含まれ、家計調査では実支出以外の支出として扱われるもの

- ・財産所得の中の消費者負債利子、持家の支払利子（一）
- ハ、国民経済計算に含まれ、家計調査では消費支出として扱われるもの
 - ・財産所得のうち持ち家の賃貸料、
 - ・損害保険純保険料、対家計民間非営利団体への経常移転（信仰費、寄付金等）、
 - ・その他の経常移転（仕送り、贈与等）（一）

岩本他〔1995〕によれば、上記の項目に修正を施した場合、国民経済計算ベースの貯蓄率と家計調査ベースの貯蓄率の乖離を目に見えて縮小させる項目は、営業余剰のうちの家の帰属家賃と消費者負債支払い利子の扱いである。また、持家の帰属家賃と消費者負債利子以外に、社会保障負担や医療費給付などの違いを調整した場合の影響は限定的だという。

次に②について、家計調査の貯蓄率は、二人以上の勤労者世帯（全都市ベースは1948年以降、全国ベースは1963年以降）については長期系列が利用可能だが、無職世帯は1986年以降、単身世帯は2000年以降しか利用できず、一般世帯（除く無職世帯）は対象外となっている。そこで国民経済計算の貯蓄率に合うように一般世帯の計算上の貯蓄率を求めると、1981年の24%から89年の-3.4%と約30%ポイント下落する。問題はそれがどの程度現実的かだが、計算上の貯蓄率を実現するには一般世帯の非消費支出対実収入比率が80年代後半から90年代前半にかけて38~48%でなければならなくなり、現実的でないとする。なお、一般世帯のうちデータ利用が可能な無職世帯の貯蓄率は表38に示した通りである。これを勤労者世帯の貯蓄率と合わせた貯蓄率は3~3.6%ポイントほど国民経済計算ベースの家計貯蓄率に近付く。なお、そのほかの世帯属性の調整をほどこしても、乖離はほとんど縮まらない。そして、1981年以降の貯蓄率のトレンドが逆方向であることについては、上記の調整は説明力をもたない。

以上を要約すると、乖離全体に対して、①の要因で約4割、②の要因で最大2割程度、説明できるが、残りの約3分の1は説明できないというのが岩本他〔1995〕の結論である。同様の分析結果を導いている植田・大野〔1993〕も「ギャップは、両者の貯蓄率定義の違いによっても、一般世帯と勤労者世帯の貯蓄率の違いによっても、説明されない可能性が高い」と結論付けている。加えて、貯蓄率の変化方向が家計調査とSNAの間で異なる原因についても、概念上の差と対象範囲の相違による説明はできないとしている。⁽²¹⁾

（ii）乖離の拡大傾向

80年代後半から90年代にかけて、家計調査の貯蓄率がSNAのそれを上回り、かつ前者が上昇傾向、後者が下降傾向をたどりつつあることは、両者の乖離が拡大しつつあることを物語る。岩本他〔1996〕の主なテーマは前述した③と④の解明にあるが、そのための準備作業として、予め両者の消費および所得のデータに過大または過小の可能性（・SNAの所得が過小、・家計調査の所得が過大、・SNAの消費が過大、・家計調査の消費が過小）に関し、次のような検討を加えている。

- (1) 世帯調査データの年間実収入（含む現物収入）と年間消費支出（含む現物支出）から世帯数の構成（2人以上農家世帯、2人以上非農家世帯、単身者世帯）に基く集計値の計算、
- (2) 実収入と消費支出についてカバー率（上記世帯調査集計値／国民経済計算データの数値）を計算。

1981年から89年にかけての結果をみると、実収入のカバー率は76～78%とほぼ横ばいであるのに対し、消費のカバー率は76年の81%から90年の68%へと傾向的に低下している。つまり、家計調査と国民経済計算の貯蓄率に乖離が生じた表面的原因は消費のカバー率が収入のカバー率より低いことにあり、両者の傾向的乖離は消費のカバー率の傾向的低下によるというわけである。

そこで家計調査に回答上の誤差がありうるかという前述した③の問題点に移ると、岩本他[1996]は、まず記入漏れの可能性について家計調査の繰越純増と繰入純増の推移に注目する。すなわち、家計調査において正しい記入が行われていれば、繰越純増（今期調査の繰越金と繰入金の差）が繰入純増（次期調査と今期調査の繰入金の差）は等しくなるはずだが、貯蓄率を過大にする記入漏れは繰越金を過大に計上することになり、そうすれば繰越純増は繰入純増より大きくなければならない。家計調査における勤労者世帯の繰越純増は、80年代前半においては年間4万円ほど繰入純増を上回り、記入漏れの可能性があるものの、80年代後半以降は両者の乖離が縮まり、記入漏れは解消されているとのことである。

次に、収入項目をより細分化して検討するため、国民経済計算データを世帯数で除した世帯当たりの計数と家計調査の世帯集計値（勤労者世帯＋無職世帯）の比較を行う。その結果によれば、家計調査の財産収入のカバー率が極端に小さく（国民経済計算の4%）、仕送り・特別収入、社会保障給付も5割に満たない。また、消費項目については、SNA産業連関表に基く細分化された消費項目と家計調査における対応項目との比較を行っている。それによると、国民経済計算が人的推計を加味している公共料金の場合に両者は似通った数値を示すが、耐久消費財（輸送機械、家具、電気機械）の場合、家計調査集計値のカバー率は流通マージンを考慮しても小さく、かつ低下傾向にある。

以上から、③の問題に関して、岩本他[1996]は収入項目および消費項目ともに家計調査の側に回答誤差が大きいと結論付けている。

他方、④の国民経済計算の推定に関する問題点について、岩本他[1996]は下記の指摘を行っている。すなわち、(i) 消費支出の推計を行う場合、コモ法の欠点（基準時点の配分比率で最終需要が消費と投資に分割される）を修正するために人的推計との相互チェックをしているが、それにしては世帯集計値とSNAの消費の乖離が拡大している理由が謎である。(ii) 税務統計をもとにSNAの要素所得を比較すると、雇用者所得では1985年以降税務統計の方が上回り、個人企業所得では税務統計が実態を反映しきれていない、などの問題はあるものの、両者に深刻な乖離が発生しているようにはみられない。

なお、国民経済計算の関する残された問題として、1990～97年の家計貯蓄率が68SNAではほぼ横ばいである一方、93SNAでは低下傾向を示している、という点があるが、これについてはホリオカ〔2008〕が指摘する通り、不良債権の取り扱い方の相違によるところが大きい。すなわち、金融機関が家計の不良債権を償却した場合、68SNAでは家計への所得移転として家計貯蓄が増加して貯蓄率を高める一方、93SNAでは金融機関のバランスシートにのみ影響し、家計のバランスシートには影響しないからである。

そのほかコモ法に関する問題とのかかわりで、牧〔1998〕が注目する中間消費の基準年以外の推移をいかに推計するかも重要と思われるが、この点は今後の課題であろう。

（２）金融資産からみた世帯統計とSNA統計

（i）資産純増額

前項は実物面からみた貯蓄をめぐる議論であったが、貯蓄の動向は金融資産の動きにも反映される。岩本他〔1996〕は金融資産純増額についての「資金循環勘定」（SNA金融勘定の基礎資料）と世帯調査の「貯蓄動向調査」の比較を行い、貯蓄動向調査に記入もれがある可能性として以下の点を指摘している。すなわち、a. 資産面の定期預金純増額に関しては前者が後者を上回り、その乖離幅が89年以降拡大している、b. 郵便貯金純増額に関しては90年を除いて前者が後者よりも大きい、c. 90年における資金循環勘定の落ち込みが貯蓄動向調査に反映されていない、d. 負債面の銀行借入れ純増、その他金融機関借入れ純増額において乖離幅が大きい。

（ii）家計金融資産1200兆円の虚実

金融資産純増というフロー面における世帯調査と国民経済計算の乖離は、ストックとしての金融資産残高の乖離に結び付く。日本銀行「資金循環勘定」によれば個人部門の金融資産残高は1996年末に1209兆円に達したが、総務庁「貯蓄動向調査」等の世帯調査データをもとに個人金融資産残高を推計した原田〔1997〕は、その規模が612兆円程度にしかならず、1200兆円には自営業の事業用資産がかなり含まれるという問題提起を行った。

これは双方の統計担当部局を巻き込む論争を呼ぶことになった。まず、資金循環勘定の方の信頼度が高いとして、吉野〔1998〕は①推計精度の高い預貯金に限定すると資金循環勘定と貯蓄動向調査の乖離は後者の過小推計によるところが大きい、②事業用資産の比重が小さい郵便貯金についても乖離幅からみて後者に過少申告の可能性が大きい、と主張した。他方、「貯蓄動向調査」を実施している総務庁側からは岡本〔1998〕が（イ）郵便貯金にも任意団体など法人の口座が存在し、預貯金の割合の高い農家世帯の資産構成を調整すると、郵便貯金における乖離幅は大幅に縮小する、（ロ）貯蓄動向調査の結果は他の世帯調査（厚生省「国民生活基礎調査」など）に比べて貯蓄額の水準はむしろ高く、過少申告の可能性は小さい、と反論した。そして、溝口〔1998〕は（a）貯蓄動向調査には調査

拒否などによるゆがみを否定できない、(b) 個人名義営業用の口座や担保は家計では資産として意識されない可能性が強い、(c) 定額貯金では最高10年まで利子記入されないため「元加利子」が貯蓄残高をかなり上回る、などを指摘、前2者の言い分をそれぞれ部分的に支持する形で総括している。

結局のところ、金融資産残高においても、SNA統計の基礎となる資金循環勘定と世帯調査の資産蓄積を突き合わせる上で、非勤労者世帯、とりわけ自営業世帯、の貯蓄動向が把握しきれていないことが問題の解明を困難にしているといえる。

【注】

(1) 景気日付からすれば「緊急経済対策」の施行時には既に回復軌道に乗っていたことになる。船橋洋一 [1988] によれば、プラザ合意では為替の協調介入の合意が中心で、財政金融政策における調整の必要性が認識されたのは87年2月のルール合意においてであったとのことで、「緊急経済対策」の発動は、国内の中小企業への景気対策を望む声が強かったことに加えて、対外的な配慮という面もあった可能性がある。

(2) 経済企画庁『物価レポート』(1987) は、円高・原油安による差益が本格化し始めた1985年10～12月期からそれ以前の1年間と同量の輸入を毎月行くと仮定した場合、87年1～3月期までの累積差益とのことである。また、このうち物価上昇率の鈍化あるいは下落を通じて最終需要段階(消費、投資、輸出)の支出が節約された効果を差益還元とみなすと、その規模は約10.8兆円(還元率は59.4%)と推計している。これは当時の名目GDPの約3%に相当する。

(3) 三橋規宏・内田茂男 [1994] によれば、87年末の日本全体の地価は1673兆円とアメリカ全土の地価の約2倍となった。

(4) 地価および株価に関するバブル肯定論と否定論の内容については野口悠紀雄 [1992] に詳しい。なお、資産価格はバブルが存在しない場合には当該資産がもたらす将来収益の割引現在価値(収益還元価値)としてとらえられ、最も単純化された想定では、

$$\text{資産価格} = \text{収益} \div \text{利子率}$$

とあらわされる。ただし、前掲論文の本文においては、土地を購入して賃貸建築物を建てる場合の収支均衡条件をもとに収益還元価格を計算しており、式はやや複雑な形になっている。

(5) 1990年6月28日の最終報告書において、日本側の構造問題と対応は大略以下のような内容である。①貯蓄・投資パターン＝21世紀の向けての「公共投資基本計画」で430兆円を計上、②土地利用＝広域的な住宅、宅地供給の促進、土地税制や借地・借家法の見直し、③流通システム＝大規模小売店舗法の緩和、④排他的取引慣行＝独占禁止法の運用強

化、行政指導の透明性確保、⑤系列関係＝独禁法の厳正適用、競争制限的行為についてのガイドライン作成、⑥価格メカニズム＝内外価格差の実態周知。

(6) 宮崎 [1992] は、2月21日から10月1日までの株価暴落の引き金を引いたのは、日本の証券会社の「大量売り」であるより、裁定取引の習熟していた外資系証券会社による大量の「現物売り」による裁定取引であった、と述べている (210ページ)。

(7) 深尾 [2002] によれば、日本の銀行部門は1992～99年度の累計で65.7兆円と、GDP比13%もの貸し倒れ損失を被った。

(8) 90年3月の大蔵省 (当時) による金融機関向けの通達では、「不動産業向け貸し出しについては、公的な宅地開発機関等に対する貸出を除き、その増勢を総貸出の増勢以下に抑制することを目途として、各金融機関においてその調整を図るよう、貴傘下金融機関に周知徹底方取り計らい願いたい」と記されている。

(9) 奥村 [1999] は経済白書および日本銀行月報などの景気認識をレビューし、次のように指摘している。「バブル崩壊直後の1990年から92年にかけては、実体経済に与える影響は本質的なものではなく中期的な政策課題として取り上げられることはまったくなかった。1992年から94年にかけては、(中略) 構造要因を考慮しはじめたが、(中略) そのウェートはまだ十分大きなものではなかった。(中略) 97年に景気がふたたび低迷を始めると、経済の不確実要因や経済主体の心理的要因 (マインド) を重視する傾向が強まり、また、金融要因が実物経済に大きな影響を与えることが確認された。(150ページ)」

(10) この項は武藤 [1999] にもとづき、若干の加筆を行った。

(11) キャピタルゲインの発生源として土地と株式の両者を別々に説明変数に加えた場合、係数の大きさは株式の方が大きい、統計的有意性は土地の方が高い。また、土地のキャピタルゲインの係数は株式のそれを説明変数に加えても加えなくてもそれほど変化しないのに、株式のキャピタルゲインの係数は土地のキャピタルゲインの有無によって変化する。従って、土地のキャピタルゲインの方が家計最終消費支出に対して安定的に影響を及ぼした可能性が強い。

(12) 計測結果は下記の通り。

$$\begin{aligned} [\text{実質消費水準}] = & 33.17 + 0.717 * [\text{実質可処分所得}] - 0.725 * [\text{I期前完全失業率}] \\ & (9.72) \quad (15.41) \quad \quad \quad (-5.54) \\ & + 0.014 * [\text{地価}] \end{aligned}$$

$$\text{修正済決定係数} = 0.989, \quad \text{ダービン・ワトソン比} = 2.408$$

カッコ内は係数推定値の t 値。

(13) ただし、ここでの労働時間は事業所を対象とする「毎月勤労統計調査」ベースであり、労働者を対象とする総務庁「労働力調査」ベースでは90年時点で約2200時間にのぼる。

(14) 家計の日常活動における商品と時間の投入パターンに関する情報は少ないが、余暇開発センター [1978] によれば、1975年時点の時間当たり商品投入額 (円/時間) は睡眠＝

14.4、食事＝395.1、身の回りの用事＝136.8、仕事＝22.6、学業＝108.6、家事＝77.2、交際＝263.4、趣味・娯楽＝399.1、知識・情報＝46.1、休養＝325.3、となっている。

(15) 実は小売業界における価格破壊が最初に話題を呼んだのは1960年頃である。既に50年代から60年代にかけて参入が相次いだ日本的スーパー（ダイエー、東横ストア＝現東急ストア、西武ストア＝現西友、岡田屋＝現ジャスコ、イトーヨーカ堂など）は、規模の利益と低価格の実現で急成長を遂げつつあったが、64年にはダイエーと花王石鹼（現花王）、およびダイエーと松下電器（現パナソニック）の間の値引き販売を巡るトラブルが生じた。末端価格を維持しようとするメーカーと、拮抗力として価格破壊を標榜するスーパーとの流通段階における垂直的な衝突であった。

(16) 厚生労働省〔2009〕によると、消費者物価指数（財、前年比）と製品の輸入浸透度（前年差）は1990年代まではほぼ連動して動いており、2000年以降には関係性が薄れている。

(17) 高齢化が年金受給者比率の増加をもたらすからである。わが国の65歳以上人口比率は1980年＝9.1%、85年＝10.3%、90年＝12.1%、95年＝14.6%と、年を追うごとに加速傾向をたどっている。しかも85年から95年にかけて総人口の増加率が年平均0.4%であったのに対し、65歳以上人口のそれは年平均3.9%であった。社会保障受取割合の増加はこうした動きをストレートに反映したものといえる。

(18) また(3)は家計の貯蓄（金融資産）の50～55%（1988～90年は45～49%）を占める預貯金の収益が財産所得の動きをかなり左右するとみられることが根拠である。預金金利のうち郵便貯金（定額預金3年以上）をみると、85年の5.75%が87、88年に3.64%に低下した後、90年の6.33%に上昇、その後は95年の1.15%、97年の0.45%と急速に低下している。預金残高の年々の伸びを考慮すると、この動きは表35の財産所得の割合ときわめて似ている。

(19) 持家住宅着工戸数は1980～95年を通して年50万戸強で推移しているが、着工床面積は年平均81～85年＝63.4百万平米、86～90年＝66.6百万平米、91～95年＝71.5百万平米と増加しており、戸数当たりの床面積は着実に増加しており、このことが帰属家賃の増加に寄与したと考えられる。

(20) 関連する多数の先行研究については、植田・大野〔1993〕、岩本他〔1995〕の参考文献を参照されたい。

(21) 宇南山〔2009〕は、2000年以降の日本の統計が整備されてきたことを踏まえ、家計調査の誤差（耐久消費財など高額・低頻度の支出、および財産所得の過小推定）を修正することによって、残された乖離のほとんどを説明できるとしている。

【参考文献】

- Arena, J.J. [1964] 'Capital Gains and the Life-Cycle Hypothesis of Saving' *American Economic Review*, vol.54, no.2, pp.107-111
- 岩田一政 [1990] 「資産価格変動の経済効果—日本と米国の比較—」『金融研究』第9巻、第1号、pp.17-26
- 岩田規久男 [1993] 『金融政策の経済学 「日銀理論」の検証』日本経済新聞社
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 [1995] 「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について（1）」『フィナンシャル・レビュー』May 大蔵省財政金融研究所.
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 [1996] 「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について—マイクロデータとマクロデータの整合性—」『フィナンシャル・レビュー』大蔵省金融研究所、January 1996 pp.1~32)
- 植田和男 [1989] 「わが国の株価水準について」『日本経済研究』No.18 pp.4-12
- 植田和男・大野正智 [1993] 「家計貯蓄率動向の謎：世帯調査と国民経済計算との乖離について」『金融研究』第12巻第2号、pp.127~147 日本銀行金融研究所)
- 宇南山卓 [2009] 「SNAと家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因—」、RIETI Discussion Paper Series 10-J-003, 12月
- 岡本政人 [1998] 「個人金融資産1200兆円の謎—吉野論文にこたえて—」『季刊家計経済研究』1998年春、pp.63-66
- 小川一夫 [1992] 「わが国における家計行動の計量分析」『フィナンシャル・レビュー』第25号 pp.112-134
- 小川一夫・北坂真一 [1998] 『資産市場と景気変動—現代日本経済の実証分析—』日本経済新聞社
- 翁邦雄・白川方明・白塚重典「資産価格バブルと金融政策：1980年代後半の日本の経験とその教訓」『金融研究』第19巻第4号、pp.261-322
- 奥村洋彦 [1999] 『現代日本経済論「バブル経済」の発生と崩壊』東洋経済新報社
- 経済企画庁 [1986] 『昭和51年版 国民生活白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1989] 『平成元年版 経済白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1990] 『平成2年版 国民生活白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1991] 『平成3年版 経済白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1993] 『平成5年版 経済白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁 [1994] 『平成6年版 経済白書』大蔵省印刷局
- 経済企画庁総合計画局 [1987] 『時間と消費 21世紀へ向けての消費のシナリオ』大蔵省印刷局

- 経済企画庁物価局 [1987]『物価レポート'87』大蔵省印刷局
- 経済企画庁物価局 [1994]『物価レポート'94』大蔵省印刷局
- 香西泰 [1994]「実質所得増で景気回復を」『日本経済新聞』1994年6月6日
- 香西泰・伊藤修・有岡律子 [2000]「バブル期の金融政策とその反省」『金融研究』第19巻第4号、pp.217-260
- 厚生労働省 [2009]『平成21年版労働経済の分析―賃金、物価、雇用の動向と勤労者生活―』厚生労働省ホームページ
- 斉藤精一郎 [1998]『「現代デフレ」の経済学』PHP研究所
- 資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会 [1993]『資産価格変動のメカニズムとその経済効果』大蔵省財政金融研究所
- 総務省統計局 [2008]内閣府統計委員会への提出資料、2008年1月21日。
- 内閣府 [2005]『平成17年版 国民生活白書』内閣府ホームページ
- 内閣府 [2007]『平成19年版 国民生活白書』内閣府ホームページ
- 日経流通新聞 [1993]『流通現代史』日本経済新聞社。
- 野口悠紀雄 [1987]「バブルで膨らんだ地価―地価引き下げの緊急対策を―」『週刊東洋経済 近代経済学シリーズ』1987年11月26日号
- 野口悠紀雄 [1992]『バブルの経済学』日本経済新聞社
- 原田泰 [1997]「個人金融資産1200兆円の謎」『季刊家計経済研究』1997年秋、pp.44-45
- Becker, G.S. [1965] 'A Theory of the Allocation of Time' *The Economic Journal*, pp.493-517
- 深尾光洋 [2002]「1980年代後半の資産価格バブル発生と90年代の不況の原因―金融システムの機能不全の観点から」村松岐夫・奥野正寛編『平成バブルの研究 上』東洋経済新報社、pp.87-126
- ホリオカ、チャールズ・ユウジ [1995]「キャピタル・ゲインの家計消費・貯蓄に与える影響」、本多祐三編『日本の景気 バブルそして平成不況の動学実証分析』有斐閣、pp.93-108
- Horioka, Charles, Yuji [1996] 'Capital Gains in Japan: Their Magnitude and Impact on Consumption', *Economic Journal*, May pp.560-77
- ホリオカ、チャールズ・ユウジ [2008]「家計の資金の流れ」『フィナンシャル・レビュー』、財務省財務総合政策研究所、March pp.6-18)
- 牧 厚志 [1998]『日本人の消費行動―官僚主導から消費者主権へ』筑摩書房。
- 三橋規宏・内田茂男 [1994]『昭和経済史 下』日本経済新聞社
- 溝口敏行 [1998]「『個人金融資産1200兆円の謎』をめぐる論争について」『季刊家計経済研究』1998年夏 pp.63-67
- 宮崎義一 [1992]『複合不況』中央公論社

武藤博道 [1989] 「資産価格変動と家計消費」『日本経済研究』 No.18 pp.60-75

武藤博道 [1999] 『消費不況の経済学 買い渋りはなぜ起きたか』 日本経済新聞社

武藤博道・河井啓希・佐野美智子 [1993] 「消費と逆資産効果」『日本経済研究』 No.26
pp.57-86

村岸慶應 [1993] (「SNAと家計調査の貯蓄率の比較」『季刊国民経済計算』 第99号、pp.
18-79)

山口喜久男 [2004] 『消費構造学入門』 中央経済社.

吉野克文 [1998] 「『個人金融資産1200兆円の謎』に就いて」『季刊家計経済研究』 1998年
冬、pp.59-62

